

令和 5 年 度

寝屋川市決算及び
健全化判断比率等
審 査 意 見 書

寝屋川市監査委員

目 次

I 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
1	決算の概況	2
(1)	一般会計及び特別会計	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	3
(4)	財政指標	4
2	意見	5
(1)	決算についての意見	5
(2)	定期監査等を通じての意見	7
(3)	重点事項	8
第6	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算規模	10
(2)	決算収支	12
2	一般会計	13
(1)	歳入	15
(2)	歳出	38
3	特別会計	54
(1)	国民健康保険特別会計	54
(2)	介護保険特別会計	57
(3)	後期高齢者医療特別会計	60
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	63
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	64
4	公有財産 (土地及び建物、無体財産権、 出資による権利)	66
5	物品	69
6	債権	70
7	基金	71
参 考 資 料		73

Ⅱ 水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	総括意見	90
第6	審査の概要	92
1	予算執行状況について	92
(1)	収益的収入及び支出	92
(2)	資本的収入及び支出	93
2	経営成績(損益計算書)について	94
(1)	経営成績の概況	94
(2)	収 支 比 率	97
(3)	経 常 費 用	98
(4)	供給単価と給水原価	99
3	資本的収支について	102
(1)	資本的収入	103
(2)	資本的支出	104
4	財政状態について	104
(1)	貸 借 対 照 表	104
(2)	キャッシュ・フロー計算書	106
5	業務実績について	108
(1)	給 水 状 況	109
(2)	施 設 効 率	110
(3)	有効水量の比率(有効率)	110
(4)	有収水量と料金	112
(5)	水道料金の収納状況	115
参 考 資 料		116

Ⅲ 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	122
第2	審査の期間	122
第3	審査の方法	122
第4	審査の結果	122
第5	総括意見	123
第6	審査の概要	125
1	予算執行状況について	125
(1)	収益的収入及び支出	125
(2)	資本的収入及び支出	126
2	経営成績(損益計算書)について	127
(1)	経営成績の概況	127
(2)	収 支 比 率	130
(3)	使用料単価及び汚水処理原価	131
3	資本的収支について	133
(1)	資本的収入	134
(2)	資本的支出	134
4	繰入金について	134
5	財政状態について	136
(1)	貸借対照表	136
(2)	キャッシュ・フロー計算書	138
(3)	企 業 債	141
6	業務実績について	142
(1)	業務実績	142
(2)	下水道使用料の収納状況	143
参 考 資 料		146

決 算 審 査 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、合計額の調整等により一部切上げ又は切捨てにより処理した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100.0となるように、一部調整して表示した。
- 4 文中のポイントは、百分率(%)間の差引数値である。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0 又は 0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
 - (2) 「－」は、比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す。
 - (3) 「皆増」は、全額増の割合を示す。
 - (4) 「皆減」は、全額減の割合を示す。
 - (5) 「△」は、特に記載のない場合は負数を示し、増減を示すときは減を示す。
- 6 水道事業会計及び下水道事業会計においては、財務諸表に関するものについては税抜きで記載し、予算と対比してその執行状況を明らかにする決算額等については、税込みで記載している。

Ⅳ 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	149
第2	審査の期間	149
第3	審査の方法	149
第4	審査の結果	149

Ⅴ 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	151
第2	審査の期間	151
第3	審査の方法	151
第4	審査の結果	151

健全化判断比率審査・資金不足比率審査凡例

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、小数点以下第3位を切り捨て、第2位まで表示した。
- 2 実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで表示した。

一般会計及び特別会計

監 第 575 号
令和 6 年 8 月 9 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫
廣 岡 芳 樹
森 本 雄一郎

令和 5 年度寝屋川市一般会計及び特別
会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 7 月 24 日付け財財第 585 号で審査に付された令和 5 年度寝屋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

I 令和5年度寝屋川市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和5年度寝屋川市一般会計

令和5年度寝屋川市国民健康保険特別会計

令和5年度寝屋川市介護保険特別会計

令和5年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計

令和5年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計

令和5年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

2 附属書類

令和5年度寝屋川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度寝屋川市各会計実質収支に関する調書

令和5年度寝屋川市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、寝屋川市監査委員監査基準に基づき、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないか、収支は適正であるかなどを中心に決算計数の照合をした。

また、予算の執行については、関係職員から説明聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にしながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、証書類、前記の附属書類の計数については正確であり、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

第5 総括意見

1 決算の概況

(1) 一般会計及び特別会計

当年度は令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高騰等の影響で社会経済情勢は依然として厳しい状況にある。本市でも生活支援のため様々な新しい施策を実施するため、一般会計で12回、特別会計で11回にわたる補正予算が計上された結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入総額が1,602億7,136万7千円で前年度に比べ7億1,069万6千円(0.4%)の増加、歳出総額が1,586億1,131万5千円で前年度に比べ10億6,838万3千円(0.7%)の増加となっている。

単年度収支額は2億8,592万4千円の赤字(前年度6,551万円の赤字)、実質収支額は16億487万円の黒字(前年度18億9,079万4千円の黒字)となり、全会計において実質収支は11年連続の黒字となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は1,069億9,422万3千円(前年度1,066億9,822万7千円)、歳出総額は1,057億4,007万5千円(前年度1,054億3,038万7千円)、翌年度への繰越財源は5,518万2千円で、実質収支額は11億9,896万6千円の黒字(前年度11億4,089万5千円の黒字)となり18年連続の黒字、単年度収支額は5,807万1千円の黒字(前年度617万円の黒字)となった。これは令和3年3月に公表された普通会計ベースの財政収支計画(令和3年度～令和5年度)に示された単年度収支の動向と符合している。

歳入についてみると、前年度に比べ、国庫支出金で 39 億 3,271 万 9 千円 (11.7%)、諸収入で 8 億 3,985 万 9 千円 (24.8%)、使用料及び手数料で 1 億 881 万 7 千円 (13.3%) などの減少となった。一方、市債で 34 億 1,210 万円 (70.5%)、地方交付税で 11 億 6,470 万 5 千円 (7.5%)、府支出金で 5 億 6,788 万 6 千円 (7.5%) の増加となったことなどで、歳入総額では前年度に比べ 2 億 9,599 万 6 千円 (0.3%) の増加となっている。

なお、歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の額は諸収入や使用料及び手数料等が減少したことにより、割合は 35.0% で前年度 (36.1%) に比べ 1.1 ポイント低下している。

また、不納欠損額の合計は 6,441 万 8 千円 (前年度 6,161 万 2 千円) で、収入未済額の合計は 24 億 8,818 万 2 千円 (前年度 22 億 9,703 万 4 千円) といずれも前年度に比べ増加している。

次に、歳出について性質別にみると、前年度に比べ、義務的経費では、人件費で 4 億 3,300 万 7 千円 (3.8%)、公債費で緊急防災・減災事業債の減などにより 2 億 5,317 万 6 千円 (4.4%) それぞれ減少となったものの、扶助費で価格高騰重点支援給付金の増などにより 23 億 9,112 万 8 千円 (6.4%) 増加したことにより、17 億 494 万 5 千円 (3.1%) の増加となっている。

投資的経費では京阪本線連続立体交差事業、親子給食調理場の施設整備などに係る事業費の減があったものの、保育所大規模修繕工事、対馬江大利線整備事業などに係る事業費の増により、19 億 219 万円 (17.3%) の増加となっている。

その他経費では、繰出金で大阪府後期高齢者医療広域連合負担金などが増加したものの、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などに係る事業費の減、積立金で公共公益施設整備基金への積立金が減少したことなどにより 32 億 9,744 万 7 千円 (8.3%) の減少となっている。

なお、歳出総額では前年度に比べ 3 億 968 万 8 千円 (0.3%) の増加となっている。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は 532 億 7,714 万 4 千円 (前年度 528 億 6,244 万 4

千円)、歳出総額は 528 億 7,124 万円(前年度 521 億 1,254 万 5 千円)となっている。

一般会計からの繰入金は 71 億 9,024 万 6 千円で、前年度 69 億 1,928 万 7 千円に比べ 2 億 7,095 万 9 千円(3.9%)の増加となっている。

また、不納欠損額の合計は 3 億 258 万 8 千円(前年度 3 億 1,158 万 4 千円)で、収入未済額の合計は 16 億 3,416 万 7 千円(前年度 16 億 9,379 万 9 千円)となっている。

単年度収支額の合計は 3 億 4,399 万 5 千円の赤字(前年度 7,168 万円の赤字)で、実質収支額の合計は 4 億 590 万 4 千円の黒字(前年度 7 億 4,989 万 9 千円の黒字)となっている。

(4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、実質収支額は 11 億 9,896 万 6 千円の黒字(前年度 11 億 4,089 万 5 千円の黒字)となり、単年度収支額は 5,807 万 1 千円の黒字(前年度 617 万円の黒字)で、実質収支額は 20 年連続の黒字となり、単年度収支額は 2 年連続の黒字である。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 2.4%で、前年度 2.3%より 0.1 ポイント上昇している。単年度収支額に実質的な黒字要素(財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額)を加え赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いた額である実質単年度収支額は 5,843 万 1 千円の黒字(前年度 1 億 947 万 8 千円の黒字)となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.8%で、扶助費、繰出金等が増加し、臨時財政対策債や地方消費税交付金等が減少したことにより、前年度 88.4%に比べ 0.4 ポイント悪化した。

また、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数(3 年平均)は 0.624 で、前年度 0.637 に比べ 0.013 低下した。

なお、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間推移表（普通会計）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	3.6	2.3	2.3	2.4
経 常 収 支 比 率 (%)	91.3	87.4	86.8	88.4	88.8
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.668	0.661	0.642	0.637	0.624

2 意見

(1) 決算についての意見

ア 一般会計

当年度の一般会計においては、価格高騰重点支援給付金に係る事業費及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどにより、歳入・歳出とも前年度から増加した。

歳入では国庫支出金、諸収入、使用料及び手数料、地方消費税交付金などが減少したものの、市債、地方交付税、府支出金などの増加により財源の確保が図られた。

歳出では、投資的経費の単独事業費や義務的経費の扶助費が増加したものの、投資的経費の補助事業費やその他経費の物件費が減少した。

第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)の3年目となる当年度には、『安心して子供を産み、育てる環境づくり』として出産・子育て応援給付金事業、『ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備』として寝屋川公園駅周辺のまちづくりの推進などの事業が実施された。

また、価格高騰重点支援給付金、小中学校の給食費無償化及び食材費緊急支援、水道料金(基本料金)の免除などを実施するとともに、公共施設の老朽化等による改修経費等の増加に備えるため、公共公益施設整備基金に29億2,702万7千円の積立などを行った。このように、将来のまちの姿を見据えた財政運営を図るなかで、積極的な施策・事業の推進に

より、市民サービスの向上に努めた。

次に、市債については、後年度負担軽減の観点から必要最小限の発行を基本とし、前年度と比較して義務教育施設整備事業債等の発行に伴い発行総額が 34 億 1,210 万円増加したため、決算年度末現在高は前年度末に比べ 29 億 2,310 万円(5.0%)の増加となった。

当年度の予算執行においては、これまでも指摘してきたが歳入では、24 億 8,818 万 2 千円の収入未済額が生じていることから、より一層適切な債権管理に留意されたい。とりわけ歳出では、78 億 4,590 万 7 千円の多額な不用額が生じている。今後は、実施事業について予算編成時と決算時における一般財源の動向に留意するなど、様々な要因について分析し、的確な予算計上に努め、貴重な財源の有効活用を図られたい。

イ 特別会計

国民健康保険特別会計については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

国民健康保険料については、平成 30 年度に大阪府内で統一されて以降独自で実施していた激変緩和期間が令和 5 年度で終了し、令和 6 年度に完全統一されるため、保険者を取り巻く状況の変化が懸念されることから、今後も財政基盤の安定化や医療費適正化の推進に努められたい。

国民健康保険料の納付について、クレジット収納やキャッシュレス決済サービスを活用し、納付環境を充実することで利便性を向上し、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨、委託による訪問催告業務を実施した。保険料の収納率は現年度分が 0.4 ポイント上昇し 91.3%となったが、滞納繰越分の低下により、全体では 0.8 ポイント低下している。

今後とも負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防により健康の保持増進を図るとともに特定健康診査の受診率等を考慮し交付される保険者努力支援制度交付金等の財源の確保及び大阪府、各市町村と連携し医療費の適正化

を図るなど更なる財政の健全化に努められたい。

介護保険特別会計では、要介護認定者数の増加により事業規模の拡大が進むことが予測され、今後、厳しい事業運営が懸念されるなか、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。保険料の収納率は現年度分が 0.1 ポイント上昇し 99.1% となり、滞納繰越分も上昇し、全体では 0.4 ポイント上昇している。

今後とも、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、更なる収納率の向上に努められたい。

また、高齢者の介護予防、自立支援・重度化予防に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が一層進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計においては、着実な運営に努められたい。

(2) 定期監査等を通じての意見

当年度は、資金前渡事務及び委託事務を重点項目として、財務等に関する事務の執行が、法令等の定めに従い適正かつ効率的に行われているかなどについて全部局に対して定期監査を行った。

事務の執行状況はおおむね適正であったが、事務処理に適正を欠くものなどについては文書指摘を行い、軽易な事務の誤りについては口頭指導を行った。

定期監査等結果報告書を各所属へ送付しており、指摘事項については全庁的に対応すべきリスクとして事務の処理状況を点検し不適切な事務を改善するなど、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組むことにより、適法、適正かつ合理的な事務の執行に努められたい。

また、例月現金出納検査で実施している支払に関する書類の点検では、未だに多くの部局において、過去の点検で指摘した結果と同様の事例が散見される。より一層の適正化を図られたい。

(3) 重点事項

当年度は価格高騰重点支援給付金、小中学校の給食費無償化及び食材費緊急支援、私立幼稚園の給食費無償化及び食材費緊急支援、小中一貫校施設整備などの施策が実施された。

引き続き、全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努めるとともに、物価上昇の動向を見据えながら市民ニーズを的確に把握してこれまで以上に市民サービス向上に邁進することを期待する。

今後の財政運営に当たっては、寝屋川市財政規律ガイドライン(令和元年度～令和9年度)に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営を確立するための行財政構造改革の取組を推進するとともに、とりわけ次の事項に留意し、引き続き財政の健全化に取り組まれない。

ア 歳入においては、自主財源の根幹である市税について、引き続き、税収入の確保及び税負担の公平性の観点から、滞納整理の強化により、徴収率の向上を図るとともに、各種分担金、負担金、使用料など収入未済や不納欠損が生じている債権についても適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど、より一層財源確保に向けた取組を進めること。

イ 歳出においては、社会保障関連経費等の増加や公共施設インフラの老朽化対策が財政を圧迫することが予測されるなか、市民ニーズに応じた新たな施策の展開やサービスの提供を図るとともに、事業の目的を明確化し、効率的・効果的な事務執行を行うこと。

ウ これまでに実施された包括外部監査において指摘のあった事項については、全庁的な課題として真摯に受け止め、遅滞なく積極的に改善に取り組むこと。

エ 早期に中長期財政フレームを作成し将来にわたる財政の持続可能性を高め、第六次寝屋川市総合計画に掲げられる各施策の着実な展開を図ること。

オ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進については、令和4年4月にその中核組織のDX推進室が設置され、加えて寝屋川市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和3年度～令和7年

度)が策定され、同計画と合わせ、寝屋川市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進アクションプランが毎年度更新されていることから、DXの活用により効率的かつ安定的な行財政運営の確保や市民サービスの向上等に向け着実に取り組むこと。

カ 地域の中核を担う都市として、更なる都市格の向上を目指すため令和4年度に策定された内部統制制度運用指針に従い、内部統制に積極的かつ真摯に取り組み、事務の改善に努めること。

キ 寝屋川市公共施設等総合管理計画(平成29年度～令和8年度)に基づく個別計画で示された対応方針を踏まえ、適切な維持管理・更新等を進めるとともに、令和6年3月に策定された公共施設適正化検討方針に基づき、市民サービスの充実・強化と施設総量のダウンサイジングを実現するための取組を計画的に推進すること。

ク 寝屋川市都市計画マスタープラン(令和4年度～令和13年度)及び寝屋川市立地適正化計画(平成30年度～令和22年度)に基づく4駅周辺など都市機能誘導区域の整備と、国費等の財源を積極的に確保し将来負担を低減しつつ、まちづくりを着実に推進すること。

第6 審査の概要

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額 1,693 億 582 万 5 千円に対する総計決算額は

歳 入 1,602 億 7,136 万 7 千円

歳 出 1,586 億 1,131 万 5 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 総 計 決 算 額 表

単位：千円，％

年 度	区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)－(C)
令和5年度	一 般 会 計	114,627,819	106,994,223	93.3	105,740,075	92.2	1,254,148
	特 別 会 計	54,678,006	53,277,144	97.4	52,871,240	96.7	405,904
	合 計	169,305,825	160,271,367	94.7	158,611,315	93.7	1,660,052
令和4年度	一 般 会 計	117,502,090	106,698,227	90.8	105,430,387	89.7	1,267,840
	特 別 会 計	55,157,902	52,862,444	95.8	52,112,545	94.5	749,899
	合 計	172,659,992	159,560,671	92.4	157,542,932	91.2	2,017,739

予算現額に対する収入率は 94.7％(前年度 92.4％)であり、執行率は 93.7％(前年度 91.2％)となっている。

また、歳入歳出差引額(形式収支)において 16 億 6,005 万 2 千円の黒字(前年度 20 億 1,773 万 9 千円の黒字)となっている。

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各 会 計 決 算 額 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	106,994,223	105,740,075	106,698,227	105,430,387	100.3	100.3
特 別 会 計	53,277,144	52,871,240	52,862,444	52,112,545	100.8	101.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	25,135,888	25,034,016	25,847,451	25,531,913	97.2	98.0
介 護 保 険 特 別 会 計	23,692,909	23,612,403	22,729,550	22,515,416	104.2	104.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,391,927	4,173,995	4,239,456	4,025,179	103.6	103.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	56,420	50,826	45,987	40,037	122.7	126.9
合 計	160,271,367	158,611,315	159,560,671	157,542,932	100.4	100.7

一般会計では、歳入が2億9,599万6千円(0.3%)、歳出が3億968万8千円(0.3%)の増加、特別会計では、歳入が4億1,470万円(0.8%)、歳出が7億5,869万5千円(1.5%)の増加となっており、全会計の歳入合計では7億1,069万6千円(0.4%)、歳出合計では10億6,838万3千円(0.7%)の増加となっている。

なお、会計相互間での繰入金・繰出金を除いた決算額については、一般会計から特別会計への繰出金が71億9,024万6千円で、特別会計から一般会計への繰出金はなかったことから、

歳 入 1,530億8,112万1千円(前年度 1,526億4,138万4千円)

歳 出 1,514億2,106万9千円(前年度 1,506億2,364万5千円)

となる。

(2) 決算収支

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円

区 分	令和5年度				令和4年度		
	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	1,254,148	55,182	1,198,966	58,071	1,267,840	126,945	1,140,895
特 別 会 計	405,904	0	405,904	△ 343,995	749,899	0	749,899
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	101,872	0	101,872	△ 213,666	315,538	0	315,538
介 護 保 険 特 別 会 計	80,506	0	80,506	△ 133,628	214,134	0	214,134
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	217,932	0	217,932	3,655	214,277	0	214,277
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	5,594	0	5,594	△ 356	5,950	0	5,950
合 計	1,660,052	55,182	1,604,870	△ 285,924	2,017,739	126,945	1,890,794

一般会計及び特別会計における歳入歳出差引額は16億6,005万2千円の黒字で、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源5,518万2千円が含まれており、歳入歳出差引額からこれを差し引いた実質収支額は16億487万円の黒字となっている。

なお、普通会計決算の推移は、別表第2(末尾資料 P76)に示すとおりである。

2 一 般 会 計

当初予算額は964億円で、補正予算額172億6,699万8千円と継続費及び繰越事業費繰越額9億6,082万1千円を加えた予算現額は1,146億2,781万9千円となり、当初予算額に対する増加率は18.9%である。

この予算現額に対する歳入歳出決算額は

歳 入 1,069億9,422万3千円 (収入率 93.3%)

歳 出 1,057億4,007万5千円 (執行率 92.2%)

歳入歳出差引額は12億5,414万8千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源5,518万2千円を差し引いた実質収支額は11億9,896万6千円の黒字となり、単年度収支額(実質収支額－前年度実質収支額)は5,807万1千円の黒字となっている。実質単年度収支額は5,843万1千円の黒字である。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の５年間の推移は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の ５ 年 間 推 移 表

単位：千円

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳 入 総 額	89,256,229	118,888,940	104,466,236	106,698,227	106,994,223
指 数	100	133.2	117.0	119.5	119.9
歳 出 総 額	87,337,730	117,101,521	103,189,810	105,430,387	105,740,075
指 数	100	134.1	118.2	120.7	121.1
形 式 収 支 額	1,918,499	1,787,419	1,276,426	1,267,840	1,254,148
翌年度へ繰り 越すべき財源	55,494	74,532	141,701	126,945	55,182
実 質 収 支 額	1,863,005	1,712,887	1,134,725	1,140,895	1,198,966
指 数	100	91.9	60.9	61.2	64.4
単 年 度 収 支 額	204,021	△ 150,118	△ 578,162	6,170	58,071
指 数	100	△ 73.6	△ 283.4	3.0	28.5
財政調整基金積立金	3,085,217	3,964,602	1,656,472	1,643,185	1,684,594
地方債繰上償還金	10,352	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	140,000	217,527	1,466,725	1,539,877	1,684,234
実質単年度収支額	3,159,590	3,596,957	△ 388,415	109,478	58,431
指 数	100	113.8	△ 12.3	3.5	1.8

(1) 歳 入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

単位：千円，％

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	予算現額に対する 増減 B－A	収入率 B／A
令和５年度	114,627,819	106,994,223	△ 7,633,596	93.3
令和４年度	117,502,090	106,698,227	△ 10,803,863	90.8

収入済額 1,069 億 9,422 万 3 千円は、前年度に比べ 2 億 9,599 万 6 千円 (0.3％) の増加となり、予算現額 1,146 億 2,781 万 9 千円に対する収入率は 93.3％で前年度 90.8％に比べ 2.5 ポイント上昇している。

次に、収入済額を科目(款)別でみると、次表のとおりである。

歳入科目（款）別収入状況表

単位：千円，％

区 分 科 目（款）	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	調定比		
市 税	29,710,408	30,315,983	29,439,779	97.1	45,234	830,970
地 方 譲 与 税	338,185	349,174	349,174	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	28,993	26,655	26,655	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	224,077	266,445	266,445	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	218,957	286,604	286,604	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	497,019	468,584	468,584	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,822,371	5,071,007	5,071,007	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	4,166	4,166	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	63,421	91,556	91,556	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	210,002	205,445	205,445	100.0	0	0
地 方 交 付 税	16,635,687	16,635,687	16,635,687	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	36,600	28,342	28,342	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	388,879	442,883	411,747	93.0	1,107	30,029
使 用 料 及 び 手 数 料	713,788	757,787	707,273	93.3	535	49,979
国 庫 支 出 金	31,354,034	30,463,098	29,746,036	97.6	0	717,062
府 支 出 金	9,239,993	8,278,314	8,136,421	98.3	0	141,893
財 産 収 入	138,428	137,652	137,652	100.0	0	0
寄 附 金	150,859	146,121	146,121	100.0	0	0
繰 入 金	5,734,909	2,767,630	2,767,630	100.0	0	0
諸 収 入	2,572,559	3,282,050	2,546,259	77.6	17,542	718,249
市 債	10,280,800	8,253,800	8,253,800	100.0	0	0
繰 越 金	1,267,840	1,267,840	1,267,840	100.0	0	0
合 計	114,627,819	109,546,823	106,994,223	97.7	64,418	2,488,182

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 (款) 別 比 較 表

単位：千円，％

科 目 (款) \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
市 税	29,439,779	29,450,105	△ 10,326	100.0
地 方 譲 与 税	349,174	344,182	4,992	101.5
利 子 割 交 付 金	26,655	28,508	△ 1,853	93.5
配 当 割 交 付 金	266,445	237,730	28,715	112.1
株式等譲渡所得割交付金	286,604	169,879	116,725	168.7
法 人 事 業 税 交 付 金	468,584	411,009	57,575	114.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,071,007	5,154,901	△ 83,894	98.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,166	2,495	1,671	167.0
環 境 性 能 割 交 付 金	91,556	74,645	16,911	122.7
地 方 特 例 交 付 金	205,445	220,814	△ 15,369	93.0
地 方 交 付 税	16,635,687	15,470,982	1,164,705	107.5
交通安全対策特別交付金	28,342	30,365	△ 2,023	93.3
分 担 金 及 び 負 担 金	411,747	481,377	△ 69,630	85.5
使 用 料 及 び 手 数 料	707,273	816,090	△ 108,817	86.7
国 庫 支 出 金	29,746,036	33,678,755	△ 3,932,719	88.3
府 支 出 金	8,136,421	7,568,535	567,886	107.5
財 産 収 入	137,652	120,057	17,595	114.7
寄 附 金	146,121	97,077	49,044	150.5
繰 入 金	2,767,630	2,836,477	△ 68,847	97.6
諸 収 入	2,546,259	3,386,118	△ 839,859	75.2
市 債	8,253,800	4,841,700	3,412,100	170.5
繰 越 金	1,267,840	1,276,426	△ 8,586	99.3
合 計	106,994,223	106,698,227	295,996	100.3

主な増減をみると、国庫支出金で 39 億 3,271 万 9 千円(11.7%)、諸収入で 8 億 3,985 万 9 千円(24.8%)などの減少があったものの、市債で 34 億 1,210 万円(70.5%)、地方交付税で 11 億 6,470 万 5 千円(7.5%)、府支出金で 5 億 6,788 万 6 千円(7.5%)などの増加があった。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

単位：千円，％

年 度 科 目（款）		令和５年度		令和４年度		増 減	前年度比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	市 税	29,439,779	27.5	29,450,105	27.6	△ 10,326	100.0
	分担金及び負担金	411,747	0.4	481,377	0.4	△ 69,630	85.5
	使用料及び手数料	707,273	0.7	816,090	0.8	△ 108,817	86.7
	財産収入	137,652	0.1	120,057	0.1	17,595	114.7
	寄附金	146,121	0.1	97,077	0.1	49,044	150.5
	繰入金	2,767,630	2.6	2,836,477	2.7	△ 68,847	97.6
	諸収入	2,546,259	2.4	3,386,118	3.2	△ 839,859	75.2
	繰越金	1,267,840	1.2	1,276,426	1.2	△ 8,586	99.3
小 計		37,424,301	35.0	38,463,727	36.1	△ 1,039,426	97.3
依 存 財 源	地方譲与税	349,174	0.3	344,182	0.3	4,992	101.5
	利子割交付金	26,655	0.0	28,508	0.0	△ 1,853	93.5
	配当割交付金	266,445	0.3	237,730	0.2	28,715	112.1
	株式等譲渡所得割交付金	286,604	0.3	169,879	0.2	116,725	168.7
	法人事業税交付金	468,584	0.4	411,009	0.4	57,575	114.0
	地方消費税交付金	5,071,007	4.8	5,154,901	4.8	△ 83,894	98.4
	自動車取得税交付金	4,166	0.0	2,495	0.0	1,671	167.0
	環境性能割交付金	91,556	0.1	74,645	0.1	16,911	122.7
	地方特例交付金	205,445	0.2	220,814	0.2	△ 15,369	93.0
	地方交付税	16,635,687	15.5	15,470,982	14.5	1,164,705	107.5
	交通安全対策特別交付金	28,342	0.0	30,365	0.0	△ 2,023	93.3
	国庫支出金	29,746,036	27.8	33,678,755	31.6	△ 3,932,719	88.3
	府支出金	8,136,421	7.6	7,568,535	7.1	567,886	107.5
	市 債	8,253,800	7.7	4,841,700	4.5	3,412,100	170.5
小 計		69,569,922	65.0	68,234,500	63.9	1,335,422	102.0
合 計		106,994,223	100.0	106,698,227	100.0	295,996	100.3

自主財源と依存財源を前年度と比較してみると、自主財源は10億3,942万6千円(2.7%)の減少、依存財源は13億3,542万2千円(2.0%)の増加となっている。

また、構成比では、国庫支出金で都市再生整備計画事業費補助金(教育費)及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金がなくなったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などがあったため27.8%と最も大きく、市税27.5%、地方交付税15.5%、市債7.7%、府支出金7.6%、地方消費税交付金4.8%、繰入金2.6%などとなっている。

なお、自主財源と依存財源の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の5年間推移表

単位:千円, %

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	収入済額	37,744,407	37,828,743	37,845,705	38,463,727	37,424,301
	構成比	42.4	31.8	36.2	36.1	35.0
	前年度比	101.7	100.2	100.0	101.6	97.3
	指数	100	100.2	100.3	101.9	99.2
依存財源	収入済額	51,511,822	81,060,197	66,620,531	68,234,500	69,569,922
	構成比	57.6	68.2	63.8	63.9	65.0
	前年度比	107.2	157.4	82.2	102.4	102.0
	指数	100	157.4	129.3	132.5	135.1
合計	収入済額	89,256,229	118,888,940	104,466,236	106,698,227	106,994,223
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前年度比	104.8	133.2	87.9	102.1	100.3
	指数	100	133.2	117.0	119.5	119.9

「注」 令和2年度、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

ア 市 税

市税について、税目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

税 目 別 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増 減 A - B
	収入済額 A	構成比	前年度 比	収入済額 B	構成比	前年度 比	
市 民 税	13,215,145	44.9	99.4	13,300,217	45.2	103.6	△ 85,072
個 人	11,638,814	39.5	98.9	11,769,874	40.0	103.3	△ 131,060
法 人	1,576,331	5.4	103.0	1,530,343	5.2	106.3	45,988
固 定 資 産 税	11,641,995	39.5	100.5	11,586,599	39.3	101.6	55,396
軽 自 動 車 税	366,345	1.2	99.8	366,906	1.2	106.8	△ 561
市 た ば こ 税	1,657,626	5.6	99.6	1,664,363	5.6	105.4	△ 6,737
入 湯 税	12,272	0.1	104.9	11,701	0.1	132.4	571
都 市 計 画 税	2,546,396	8.7	101.0	2,520,319	8.6	101.3	26,077
合 計	29,439,779	100.0	100.0	29,450,105	100.0	102.8	△ 10,326
歳入に占める割合	27.5			27.6			

増減の主な内容は、家屋の新築や新築住宅に係る減額措置適用期間の終了などによる固定資産税及び都市計画税の増加、納税義務者及び企業収益の増による法人市民税の増加、個人市民税の課税額の減少などである。

市税総額に占める割合は、市民税の比率が最も高く 44.9%、次いで固定資産税 39.5%、都市計画税 8.7%となっている。

なお、人口 1 人当たり市税収入額は 13 万 762 円で前年度 12 万 9,912 円に比べ 850 円 (0.7%) の増加となっている。

次に、徴収状況などの５年間の推移及び現年課税分と滞納繰越分について、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

徴 収 状 況 ５ 年 間 推 移 表

単位：千円，％

年 度	調 定 額		収 入 済 額		収入済額の 前年度増減	徴収率	不 納 欠 損 額		収入未済額	
		指数		指数				指数		指数
元	29,774,750	100	28,885,995	100	274,778	97.0	76,206	100	812,549	100
2	29,758,762	99.9	28,738,769	99.5	△ 147,226	96.6	60,193	79.0	959,800	118.1
3	29,442,116	98.9	28,659,334	99.2	△ 79,435	97.3	69,254	90.9	713,528	87.8
4	30,274,482	101.7	29,450,105	102.0	790,771	97.3	37,349	49.0	787,028	96.9
5	30,315,983	101.8	29,439,779	101.9	△ 10,326	97.1	45,234	59.4	830,970	102.3

徴 収 状 況 前 年 度 比 較 表

単位：千円，％

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
							前年度 比 較
令和 5 年度	現 年 課 税 分	29,521,761	29,237,022	99.0	26	284,713	△ 40,340
	滞 納 繰 越 分	794,222	202,757	25.5	45,208	546,257	84,282
	合 計	30,315,983	29,439,779	97.1	45,234	830,970	43,942
令和 4 年度	現 年 課 税 分	29,557,778	29,232,714	98.9	11	325,053	65,546
	滞 納 繰 越 分	716,704	217,391	30.3	37,338	461,975	7,954
	合 計	30,274,482	29,450,105	97.3	37,349	787,028	73,500

市税全体の調定額は前年度に比べ 4,150 万 1 千円 (0.1%) の増加、収入済額は 1,032 万 6 千円 (0.0%) の減少となっており、歳入決算額に占める市税の割合は 27.5% (前年度 27.6%) である。

また、不納欠損額は 788 万 5 千円 (21.1%) の増加、収入未済額は 4,394 万 2 千円 (5.6%) の増加となっている。徴収率は 97.1% (前年度 97.3%) で、0.2 ポイント低下している。

次に、不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

単位：千円

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合 計	
	第4項		第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税（個人）	728	11,251	43	611	628	9,411	1,399	21,273
市民税（法人）	3	157	2	56	6	327	11	540
固 定 資 産 税	222	2,779	1	24	234	14,429	457	17,232
軽 自 動 車 税	110	473	3	17	174	802	287	1,292
都 市 計 画 税	(222)	790	(1)	5	(234)	4,102	(457)	4,897
合 計	1,063	15,450	49	713	1,042	29,071	2,154	45,234

- 「注」 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の実行停止が3年間継続した分である。
また、同条第5項は、滞納処分の実行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
- 2 同法第18条第1項は、徴収権の時効消滅分である。
- 3 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。

イ 地方譲与税

収入済額 3 億 4,917 万 4 千円は、前年度(3 億 4,418 万 2 千円)に比べ 499 万 2 千円(1.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.3%)である。

増加の主な理由は、自動車の保有台数の増加などにより自動車重量譲与税の譲与額が増加したことなどによるものである。

この地方譲与税は、地方揮発油税(国税)収入額の 100 分の 42 の額及び自動車重量税(国税)収入額の 1,000 分の 407 の額をそれぞれ市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額並びに森林環境税(国税)収入額に相当する額の 100 分の 88 の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分した額が、国から市に譲与されたものである。

ウ 利子割交付金

収入済額 2,665 万 5 千円は、前年度(2,850 万 8 千円)に比べ 185 万 3 千円(6.5%)の減少となっている。

減少の主な理由は、金融機関等の預貯金の利子や社債などの利子が低調であったことなどによるものである。

この利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される利子割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

エ 配当割交付金

収入済額 2 億 6,644 万 5 千円は、前年度(2 億 3,773 万円)に比べ 2,871 万 5 千円(12.1%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.2%)である。

増加の主な理由は、投資信託や株式配当が高調であったことなどによるものである。

この配当割交付金は、上場株式等の配当等に係る配当割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 2 億 8,660 万 4 千円は、前年度(1 億 6,987 万 9 千円)に比べ 1 億 1,672 万 5 千円(68.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.2%)である。

増加の主な理由は、株式等の売買による譲渡所得が増加したことなどによるものである。

この株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって発生した株式等譲渡所得割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

カ 法人事業税交付金

収入済額 4 億 6,858 万 4 千円は、前年度(4 億 1,100 万 9 千円)に比べ 5,757 万 5 千円(14.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.4%(前年度 0.4%)である。

増加の主な理由は、交付基準額の算定方法の変更に伴う経過措置によるものである。

この法人事業税交付金は、令和 2 年度以降、税制改正により導入された法人事業税(府税)収入額(標準税率分)の 100 分の 7.7 の額を従業者数で按分した額が、府から市に交付されたものである。

キ 地方消費税交付金

収入済額 50 億 7,100 万 7 千円は、前年度(51 億 5,490 万 1 千円)に比べ 8,389 万 4 千円(1.6%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 4.8%(前年度 4.8%)である。

減少の主な理由は、地方消費税の税収が減少したことなどによるものである。

この地方消費税交付金は、都道府県間で清算された後の地方消費税(府税)収入額のうち 2 分の 1 を市町村分とし、その 2 分の 1 を国勢調査人口で、他の 2 分の 1 を経済センサスの従業者数で按分した額(税率引上分については、全額を国勢調査人口で按分した額)が、府から市に交付されたものである。

ク 自動車取得税交付金

収入済額 416 万 6 千円は、前年度(249 万 5 千円)に比べ 167 万 1 千円(67.0%)の増加となっている。

増加の理由は、令和元年 10 月 1 日以降、税制改正により自動車取得税は廃止されているが、当年度は、遡って自動車取得税が賦課徴収された事案があったことから、自動車取得税交付金が交付されたものである。

この自動車取得税交付金は、自動車取得税(府税)収入額の 95%の 10 分の 7 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から

市に交付されるものである。

ケ 環境性能割交付金

収入済額 9,155 万 6 千円は、前年度(7,464 万 5 千円)に比べ 1,691 万 1 千円(22.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.1%)である。

増加の主な理由は、自動車税環境性能割(府税)収入額が増加したことなどによるものである。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割(府税)収入額の 95%の 100 分の 43 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

コ 地方特例交付金

収入済額 2 億 544 万 5 千円は、前年度(2 億 2,081 万 4 千円)に比べ 1,536 万 9 千円(7.0%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.2%(前年度 0.2%)である。

減少の主な理由は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が減少したことなどによるものである。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収分を補填するための減収補填特例交付金及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補填するための減収補填特別交付金である。

サ 地方交付税

収入済額 166 億 3,568 万 7 千円は、前年度(154 億 7,098 万 2 千円)に比べ 11 億 6,470 万 5 千円(7.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 15.5%(前年度 14.5%)である。

次に、５年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の５年間推移表

単位：千円，％

区 分	収 入 済 額			歳入決算額 に占める 割 合	前 年 度 比 較 増 減	前年度比	指 数
		普通交付税	特別交付税				
令和元年度	13,426,828	12,908,147	518,681	15.0	1,242,832	110.2	100
令和２年度	13,592,654	13,100,826	491,828	11.4	165,826	101.2	101.2
令和３年度	15,791,789	15,229,050	562,739	15.1	2,199,135	116.2	117.6
令和４年度	15,470,982	14,887,222	583,760	14.5	△ 320,807	98.0	115.2
令和５年度	16,635,687	16,060,885	574,802	15.5	1,164,705	107.5	123.9

この地方交付税（普通交付税・特別交付税）のうち、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に交付されるものであって、当年度は160億6,088万5千円で、前年度（148億8,722万2千円）に比べ11億7,366万3千円の増加となり、本市にとっては貴重な財源であり依然として依存度の高いものとなっている。

次に、地方交付税の当初予算額と決算額を比較した５年間の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の当初予算額と決算額比較５年間推移表

単位：千円

区 分	当初予算額(A)	決算額(B)	比較 (B)－(A)
令和元年度	11,450,000	13,426,828	1,976,828
令和２年度	11,697,100	13,592,654	1,895,554
令和３年度	12,450,000	15,791,789	3,341,789
令和４年度	13,646,128	15,470,982	1,824,854
令和５年度	13,800,000	16,635,687	2,835,687

当年度は、臨時経済対策費等に伴う再算定の結果、地方交付税が増額されており、28 億 3,568 万 7 千円の差が生じている。

不測の事態に対応するための財源保留であることは理解するが、差額が多すぎることから今後の予算編成において検討されたい。

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額 2,834 万 2 千円は、前年度(3,036 万 5 千円)に比べ 202 万 3 千円(6.7%)の減少となっている。

この交通安全対策特別交付金は、交通反則金を当該市町村における交通事故発生件数等を基準に算定された額が、国から市に交付されたものである。

ス 分担金及び負担金

収入済額 4 億 1,174 万 7 千円は、前年度(4 億 8,137 万 7 千円)に比べ 6,963 万円(14.5%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.4%(前年度 0.4%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
下水道施設管理 運営費負担金	21,155	4,856	16,299	435.6
留守家庭児童会 保 育 会 料	145,099	136,665	8,434	106.2
児童福祉費負担金	126,769	186,178	△ 59,409	68.1
公営企業会計 退職手当負担金	36,755	68,246	△ 31,491	53.9
公営企業会計 給与等負担金	—	2,825	△ 2,825	皆 減

増減の主な内容は、下水道施設管理運営費負担金の大幅な増加、留守家庭児童会保育料の増加、民間保育所の認定こども園への移行や第二子以降の保育料が無償化されたことによる児童福祉費負担金の減少、定年引上げに伴う退職者数の減による公営企業会計退職手当負担金の減少、公営企業会計給与等負担金の皆減などである。

なお、過去３か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 ３ か 年 推 移 表

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和３年度	473,024	433,593	91.7	339	39,092	△ 956
令和４年度	522,531	481,377	92.1	9,214	31,940	△ 7,152
令和５年度	442,883	411,747	93.0	1,107	30,029	△ 1,911

不納欠損額は110万7千円で、全額民間保育所の保育料である児童福祉費負担金で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(921万4千円)に比べ810万7千円(88.0％)の減少となっている。

収入未済額は3,002万9千円で、その内訳は児童福祉費負担金1,545万1千円(前年度1,887万6千円)、留守家庭児童会保育料862万7千円(前年度733万8千円)、老人福祉費負担金594万8千円(前年度572万5千円)、未熟児養育医療費負担金3千円(前年度1千円)である。前年度(3,194万円)に比べ191万1千円(6.0％)の減少となっている。

セ 使用料及び手数料

収入済額7億727万3千円は、前年度(8億1,609万円)に比べ1億881万7千円(13.3％)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は0.7％(前年度0.8％)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
道 路 使 用 料	210,174	205,369	4,805	102.3
納 骨 堂 使 用 料	23,180	20,780	2,400	111.5
墓 地 使 用 料	—	64,600	△ 64,600	皆 減
斎 場 使 用 料	41,903	72,586	△ 30,683	57.7
墓 地 管 理 料	—	12,920	△ 12,920	皆 減
保 育 所 保 育 料	42,853	51,734	△ 8,881	82.8

増減の主な内容は、道路使用料の増加、納骨堂使用料の増加、当年度は寝屋川市公園墓地の永代使用の募集を行わなかったことによる墓地使用料及び墓地管理料の皆減、斎場改修工事に伴う火葬受付の制限による斎場使用料の減少、第二子以降の保育料を無償化したことによる保育所保育料の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和3年度	777,420	730,810	94.0	0	46,610	1,585
令和4年度	867,018	816,090	94.1	323	50,605	3,995
令和5年度	757,787	707,273	93.3	535	49,979	△ 626

不納欠損額は53万5千円で、その内訳はし尿処理手数料35万4千円、保育所保育料18万1千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(32万3千円)に比べ21万2千円(65.6%)の増加となっている。

収入未済額は4,997万9千円で、その内訳は住宅使用料3,696万円(前年度3,797万円)、保育所保育料1,141万5千円(前年度1,085万6千円)、し尿処理手数料160万4千円(前年度174万4千円)である。前年度(5,060万5千円)に比べ62万6千円(1.2%)の減少となっている。

ソ 国庫支出金

収入済額 297億4,603万6千円は、前年度(336億7,875万5千円)に比べ39億3,271万9千円(11.7%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は27.8%(前年度31.6%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

国庫支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	3,246,247	—	3,246,247	皆 増
都市再生整備計画 事業費補助金 (教 育 費)	—	2,008,819	△ 2,008,819	皆 減
電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援 給付金事業費補助金	—	1,672,900	△ 1,672,900	皆 減
新型コロナウイルス ワクチン接種体制 確保事業費補助金	559,798	1,763,845	△ 1,204,047	31.7
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金 事業費補助金	—	932,400	△ 932,400	皆 減
新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生臨時交付金	2,010,008	2,874,697	△ 864,689	69.9
感染症発生動向調査 事業費負担金 (衛 生 費)	44,960	549,179	△ 504,219	8.2

増減の主な内容は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増、都市再生整備計画事業費補助金(教育費)の皆減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少、感染症発生動向調査事業費負担金(衛生費)の減少などである。

タ 府支出金

収入済額 81 億 3,642 万 1 千円は、前年度(75 億 6,853 万 5 千円)に比べ 5 億 6,788 万 6 千円(7.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 7.6%(前年度 7.1%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

府 支 出 金 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
安 心 こ ど も 基 金 特別対策事業費補助金 (民 生 費)	425,641	109,444	316,197	388.9
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	2,008,838	1,853,215	155,623	108.4
密 集 住 宅 市 街 地 整 備 促 進 事 業 費 補 助 金	347,255	219,870	127,385	157.9
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,622,709	1,563,165	59,544	103.8
介 護 施 設 等 整 備 事 業 費 補 助 金	207,594	154,019	53,575	134.8
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 支 援 事 業 費 補 助 金	10,716	170,863	△ 160,147	6.3

増減の主な内容は、安心こども基金特別対策事業費補助金(民生費)の増加、障害者自立支援給付費負担金の増加、密集住宅市街地整備促進事

業費補助金の増加、保険基盤安定負担金の増加、介護施設等整備事業費補助金の増加、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金の減少などである。

チ 諸 収 入

収入済額 25 億 4,625 万 9 千円は、前年度(33 億 8,611 万 8 千円)に比べ 8 億 3,985 万 9 千円(24.8%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 2.4%(前年度 3.2%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

諸 収 入 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
競 艇 事 業 収 入	470,670	398,580	72,090	118.1
収 入 印 紙 売 捌 き 収 入	54,347	23,862	30,485	227.8
貸 付 金 元 金 収 入	57,022	35,687	21,335	159.8
電 力 売 払 収 入	385,526	369,976	15,550	104.2
診 療 所 診 療 収 入	32,446	18,923	13,523	171.5
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	9,350	1,307	8,043	715.4
受 託 事 業 収 入	918,634	1,973,832	△ 1,055,198	46.5

増減の主な内容は、競艇事業収入の増加、旅券交付数の増加に伴う収入印紙売捌き収入の増加、アドバンス寢屋川マネジメント株式会社貸付金の返還等に伴う貸付金元金収入の増加、電力売払収入の増加、診療所診療収入の増加、スポーツ振興くじ助成金の大幅な増加、京阪本線連続立体交差事業に係る大阪府からの受託事業収入の減少などである。

なお、過去３か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 ３ か 年 推 移 表

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和３年度	4,793,681	3,951,917	82.4	9,726	832,038	△ 61,800
令和４年度	4,608,915	3,386,118	73.5	14,726	1,208,071	376,033
令和５年度	3,282,050	2,546,259	77.6	17,542	718,249	△ 489,822

不納欠損額は 1,754 万 2 千円で、その内訳は生活保護法返還金 1,734 万 8 千円、滞納処分費 15 万 1 千円、雑入 2 万 8 千円、ひとり親医療助成費返納金 8 千円、子ども医療助成費返納金 7 千円などで、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(1,472 万 6 千円)に比べ 281 万 6 千円(19.1%)の増加となっている。

収入未済額は 7 億 1,824 万 9 千円で、その内訳は生活保護法返還金 6 億 5,000 万 4 千円(前年度 6 億 3,208 万 1 千円)、雑入 4,657 万 9 千円(前年度 4,301 万 8 千円)、児童扶養手当返納金 973 万 8 千円(前年度 958 万 6 千円)などであり、前年度(12 億 807 万 1 千円)に比べ 4 億 8,982 万 2 千円(40.5%)の減少となっている。なお、京阪本線連続立体交差事業に係る事業用地の引渡しに係る受託事業収入について、前年度は 5 億 1,018 万 6 千円の収入未済が生じていたが、当年度は生じていない。

ツ 市 債

収入済額 82 億 5,380 万円は、前年度(48 億 4,170 万円)に比べ 34 億 1,210 万円(70.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 7.7%(前年度 4.5%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

市 債 の 主 な 節 別 増 減 表

単位：千円，％

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減	前年度比
義務教育施設整備事業債	5,355,600	1,972,700	3,382,900	271.5
斎場施設等整備事業債	304,800	48,100	256,700	633.7
保育所施設等整備事業債	175,700	5,000	170,700	3,514.0
街路事業債	845,900	705,100	140,800	120.0
臨時財政対策債	1,012,000	1,514,000	△ 502,000	66.8

増減の主な内容は、小中一貫校施設整備に係る建設等工事に伴う義務教育施設整備事業債の増加、斎場改修工事に伴う斎場施設等整備事業債の増加、保育所大規模修繕に伴う保育所施設等整備事業債の増加、街路事業債の増加、臨時財政対策債の減少などである。

なお、臨時財政対策債の発行可能額と決算額の５か年の状況は、次表のとおりである。臨時財政対策債は地方交付税の振替であり、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき特別に発行が認められた地方債である。経常収支比率にも大きな影響を及ぼすことから、発行については一層精査に努められたい。

臨時財政対策債発行可能額と決算額５か年比較表

単位：千円

区 分	発行可能額(A)	決算額(B)	比較 (A)－(B)
令和元年度	3,391,398	2,990,000	401,398
令和２年度	3,162,950	2,880,000	282,950
令和３年度	4,104,385	2,100,000	2,004,385
令和４年度	1,804,927	1,514,000	290,927
令和５年度	1,144,231	1,012,000	132,231

また、一般会計における市債収入が歳入決算額に占める割合の３年間推移及び一般会計・特別会計の市債の状況は、別表第１（末尾資料 P74, 75）のとおりである。

一般会計及び特別会計の市債残高は 619 億 4,879 万 9 千円で、前年度（590 億 1,384 万 8 千円）に比べ 29 億 3,495 万 1 千円（5.0％）の増加となり、市民 1 人当たりでは 27 万 5,157 円で前年度（26 万 325 円）に比べ 1 万 4,832 円（5.7％）の増加となっている。

テ そ の 他

その他の科目（財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）の収入済額は 43 億 1,924 万 3 千円で、前年度（43 億 3,003 万 7 千円）に比べ 1,079 万 4 千円（0.2％）の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 4.0％（前年度 4.1％）である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 主 な 節 別 増 減 表

単位：千円，％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,684,235	1,539,877	144,358	109.4
く ら し ・ 笑 顔 創 生 基 金 繰 入 金	259,895	159,975	99,920	162.5
福 祉 寄 附 金	30,385	14,499	15,886	209.6
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	704,964	889,022	△ 184,058	79.3
減 債 基 金 繰 入 金	—	94,000	△ 94,000	皆 減

増減の主な内容は、財政調整基金繰入金の増加、くらし・笑顔創生基金繰入金の増加、福祉寄附金の増加、公共公益施設整備基金繰入金の減少、減債基金繰入金の皆減などである。

以上、歳入については、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど収入未済や不納欠損額が生じないように努めるとともに、より一層財源確保に向けた取組を進められたい。

(2) 歳 出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和5年度	114,627,819	105,740,075	1,041,837	7,845,907	92.2
令和4年度	117,502,090	105,430,387	960,821	11,110,882	89.7

支出済額 1,057 億 4,007 万 5 千円は、前年度に比べ 3 億 968 万 8 千円 (0.3%)の増加となり、予算現額 1,146 億 2,781 万 9 千円に対し執行率 92.2%で、前年度(89.7%)に比べ 2.5 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 10 億 4,183 万 7 千円で、その内訳は継続費通次繰越額が 4 億 8,693 万 5 千円、繰越明許費繰越額が 5 億 5,490 万 2 千円である。

また、不用額は 78 億 4,590 万 7 千円で、主に民生費及び土木費などであり、予算現額に占める割合は 6.8%で前年度(9.5%)に比べ 2.7 ポイント低下している。

次に、支出済額を歳出科目(款)別にみると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 支 出 状 況 表

単位:千円, %

区分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構 成 比		
議 会 費	431,479	407,372	94.4	0.4	0	24,107
総 務 費	7,576,013	6,862,393	90.6	6.5	明許 63,323	650,297
民 生 費	60,164,166	56,708,149	94.3	53.6	明許 369,655	3,086,362
衛 生 費	6,980,469	6,293,423	90.2	5.9	明許 33,228	653,818
産 業 経 済 費	395,392	372,649	94.2	0.4	0	22,743
土 木 費	10,154,934	8,417,027	82.9	8.0	通次 明許 486,935 88,696	1,162,276
消 防 費	2,757,043	2,744,614	99.5	2.6	0	12,429
教 育 費	14,232,591	13,156,566	92.4	12.4	0	1,076,025
災 害 復 旧 費	50	0	0.0	0.0	0	50
公 債 費	5,563,033	5,518,947	99.2	5.2	0	44,086
諸 支 出 金	6,282,212	5,258,935	83.7	5.0	0	1,023,277
予 備 費	90,437	0	0.0	0.0	0	90,437
合 計	114,627,819	105,740,075	92.2	100.0	通次 明許 486,935 554,902 合計 1,041,837	7,845,907

「注」 翌年度繰越額欄の「通次」は継続費通次繰越額、「明許」は繰越明許費繰越額である。

この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 比 較 表

単位:千円, %

年 度 科目(款)	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度比
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
議 会 費	407,372	0.4	404,577	0.4	2,795	100.7
総 務 費	6,862,393	6.5	7,096,409	6.7	△ 234,016	96.7
民 生 費	56,708,149	53.6	52,085,435	49.4	4,622,714	108.9
衛 生 費	6,293,423	5.9	8,970,025	8.5	△ 2,676,602	70.2
産 業 経 済 費	372,649	0.4	638,741	0.6	△ 266,092	58.3
土 木 費	8,417,027	8.0	8,668,460	8.2	△ 251,433	97.1
消 防 費	2,744,614	2.6	2,811,396	2.7	△ 66,782	97.6
教 育 費	13,156,566	12.4	12,109,439	11.5	1,047,127	108.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	5,518,947	5.2	5,772,123	5.5	△ 253,176	95.6
諸 支 出 金	5,258,935	5.0	6,873,782	6.5	△ 1,614,847	76.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	105,740,075	100.0	105,430,387	100.0	309,688	100.3

支出済額の主な構成比をみると、民生費が 53.6%と最も大きく、教育費 12.4%、土木費 8.0%、総務費 6.5%、衛生費 5.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると、民生費で 8.9%、教育費で 8.6%、議会費で 0.7%それぞれ増加し、産業経済費で 41.7%、衛生費で 29.8%、諸支出金で 23.5%、公債費で 4.4%、総務費で 3.3%、土木費で 2.9%、消防費で 2.4%それぞれ減少となっている。

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	前年度比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	10,932,003	10.3	11,365,010	10.8	△ 433,007	96.2
	(退職手当)	591,142	0.5	974,953	0.9	△ 383,811	60.6
	(その他)	10,340,861	9.8	10,390,057	9.9	△ 49,196	99.5
	扶 助 費	39,778,618	37.6	37,387,490	35.4	2,391,128	106.4
	(生活保護費)	13,486,224	12.8	12,812,780	12.1	673,444	105.3
	(民間保育所等措置費)	1,728,305	1.6	2,000,534	1.9	△ 272,229	86.4
	(児童手当)	3,079,450	2.9	3,178,440	3.0	△ 98,990	96.9
	(児童扶養手当)	1,043,382	1.0	1,057,234	1.0	△ 13,852	98.7
	(障害福祉サービス費等)	8,866,786	8.4	7,993,825	7.6	872,961	110.9
	(その他)	11,574,471	10.9	10,344,677	9.8	1,229,794	111.9
	公 債 費	5,518,947	5.2	5,772,123	5.5	△ 253,176	95.6
	(元利償還金)	5,516,320	5.2	5,769,680	5.5	△ 253,360	95.6
	(一時借入金利子)	2,627	0.0	2,443	0.0	184	107.5
小 計		56,229,568	53.1	54,524,623	51.7	1,704,945	103.1
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	2,891,811	2.7	6,192,055	5.9	△ 3,300,244	46.7
	単 独 事 業 費	9,130,882	8.6	2,910,874	2.8	6,220,008	313.7
	受 託 事 業 費	896,430	0.9	1,914,004	1.8	△ 1,017,574	46.8
	小 計	12,919,123	12.2	11,016,933	10.5	1,902,190	117.3
そ の 他 経 費	物 件 費	10,155,063	9.6	11,880,293	11.3	△ 1,725,230	85.5
	維 持 補 修 費	440,821	0.4	387,160	0.3	53,661	113.9
	補 助 費 等	9,882,299	9.4	10,439,623	9.9	△ 557,324	94.7
	積 立 金	5,344,756	5.1	6,941,694	6.6	△ 1,596,938	77.0
	投資及び出資金・貸付金	589,449	0.6	610,863	0.6	△ 21,414	96.5
	繰 出 金	10,178,996	9.6	9,629,198	9.1	549,798	105.7
	小 計	36,591,384	34.7	39,888,831	37.8	△ 3,297,447	91.7
合 計		105,740,075	100.0	105,430,387	100.0	309,688	100.3

支出済額を性質別に前年度と比較すると、その他経費で減少したものの、義務的経費及び投資的経費でそれぞれ増加しており、支出済額全体で3億968万8千円(0.3%)の増加となっている。

義務的経費の支出済額は562億2,956万8千円で、前年度(545億2,462万3千円)に比べ17億494万5千円(3.1%)の増加となっている。

これは、人件費の退職手当で3億8,381万1千円(39.4%)の減少、扶助費の民間保育所等措置費で2億7,222万9千円(13.6%)の減少、扶助費のその他で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより減少したものの、価格高騰重点支援給付金の増などにより12億2,979万4千円(11.9%)増加したことなどによるものである。

また、構成比は53.1%で前年度(51.7%)に比べ1.4ポイント上昇している。

次に、投資的経費の支出済額は129億1,912万3千円で、前年度(110億1,693万3千円)に比べ19億219万円(17.3%)の増加となっている。

これは、補助事業費で対馬江大利線整備事業の事業費の増があったものの、小中一貫校施設整備の事業費の減などにより33億24万4千円(53.3%)の減少、受託事業費で京阪本線連続立体交差事業及び府道枚方富田林泉佐野線事業の事業費の減により10億1,757万4千円(53.2%)の減少、単独事業費で親子給食調理場の施設整備の事業費の減があったものの、小中一貫校施設整備の事業費の増などにより62億2,000万8千円(213.7%)増加したことなどによるものである。

また、構成比は12.2%で前年度(10.5%)に比べ1.7ポイント上昇している。

次に、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金で構成され、支出済額は365億9,138万4千円で、前年度(398億8,883万1千円)に比べ32億9,744万7千円(8.3%)の減少となっている。

これは、繰出金で大阪府後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより5億4,979万8千円(5.7%)の増加、物件費で新型コロナウイルスワクチン

接種体制確保事業の事業費の減などにより 17 億 2,523 万円 (14.5%) の減少、
積立金で公共公益施設整備基金の積立の減などにより 15 億 9,693 万 8 千円
(23.0%) 減少したことなどによるものである。

また、構成比は 34.7% で前年度 (37.8%) に比べ 3.1 ポイント低下してい
る。

なお、各経費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 5 年 間 推 移 表

単位: 千円, %

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
義 務 的 経 費	48,745,890	49,845,360	56,843,187	54,524,623	56,229,568
指 数	100	102.3	116.6	111.9	115.4
前 年 度 比	101.0	102.3	114.0	95.9	103.1
投 資 的 経 費	8,794,267	9,694,222	9,281,979	11,016,933	12,919,123
指 数	100	110.2	105.5	125.3	146.9
前 年 度 比	134.2	110.2	95.7	118.7	117.3
そ の 他 経 費	29,797,573	57,561,939	37,064,644	39,888,831	36,591,384
指 数	100	193.2	124.4	133.9	122.8
前 年 度 比	103.9	193.2	64.4	107.6	91.7
歳 出 総 額	87,337,730	117,101,521	103,189,810	105,430,387	105,740,075
指 数	100	134.1	118.2	120.7	121.1
前 年 度 比	104.6	134.1	88.1	102.2	100.3

「注」 令和 2 年度、令和 3 年度及び令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症 (C O V I D - 19) の
影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

ア 議 会 費

支出済額 4 億 737 万 2 千円は、予算現額 4 億 3,147 万 9 千円に対し執
行率 94.4% で、差し引いた不用額は 2,410 万 7 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額 (4 億 457 万 7 千円) に比べ 279 万 5
千円 (0.7%) の増加となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

議 会 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
議 会 費	407,372	404,577	2,795	100.7
合 計	407,372	404,577	2,795	100.7

増加の主な内容は、各常任委員会及び議会運営委員会において管外視察を実施したことによる旅費の増加などである。

イ 総 務 費

支出済額 68 億 6,239 万 3 千円は、予算現額 75 億 7,601 万 3 千円に対し執行率 90.6%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 6 億 5,029 万 7 千円であり、その主な内容は、退職者数の変動等による退職手当の減、水道管路の安全対策事業に係る出資金で対象工事の入札差金が生じたことにより少なかったこと、光熱水費で庁舎に係る電気料金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(70 億 9,640 万 9 千円)に比べ 2 億 3,401 万 6 千円(3.3%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

総 務 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	3,861,597	4,731,173	△ 869,576	81.6
徴 税 費	621,063	636,093	△ 15,030	97.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	353,008	372,446	△ 19,438	94.8
選 挙 費	199,825	150,533	49,292	132.7
統 計 調 査 費	27,341	18,625	8,716	146.8
監 査 委 員 費	57,782	57,255	527	100.9
市 民 生 活 費	1,741,777	1,130,284	611,493	154.1
合 計	6,862,393	7,096,409	△ 234,016	96.7

増減の主な内容は、市民生活費で斎場改修工事に伴う火葬受付の制限による市外の火葬場使用料助成金の増加、斎場改修工事に係る工事請負費の増加、総合センター解体に係る工事請負費の増加、総務管理費で上下水道局が水道料金(基本料金)の免除を行ったことに対する負担金で、免除期間が前年度の6か月間から2か月間に短縮されたことによる負担金の減少、退職手当の減少、戸籍住民基本台帳費で戸籍管理システムに係る使用料の減少などである。

なお、繰越明許費として、徴税費で基幹系情報システム改修業務の1,996万1千円、戸籍住民基本台帳費でコンビニ交付システム改修業務の2,092万5千円、住民基本台帳システム改修業務の1,585万5千円及び戸籍管理システム改修業務の658万2千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

ウ 民 生 費

支出済額567億814万9千円は、予算現額601億6,416万6千円に対し執行率94.3%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は30億8,636万2

千円であり、その主な内容は、扶助費で価格高騰重点支援給付金、児童手当及び児童扶養手当、医療扶助費並びに障害者医療費公費負担額が見込みより少なかったこと、負担金、補助及び交付金でサービス提供体制確保事業、待機児童ＺＥＲＯプランＲ推進事業及び一時預かり事業に係る補助金が見込みより少なかったこと並びに社会福祉施設等施設整備費補助金が不執行となったこと、繰出金で国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(520億8,543万5千円)に比べ46億2,271万4千円(8.9%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

民 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	15,541,902	13,676,704	1,865,198	113.6
児 童 福 祉 費	15,637,057	14,635,314	1,001,743	106.8
生 活 保 護 費	14,400,140	13,478,020	922,120	106.8
老 人 福 祉 費	8,502,694	7,713,508	789,186	110.2
災 害 救 助 費	730	510	220	143.1
国 民 年 金 費	32,115	31,097	1,018	103.3
国 民 健 康 保 険 費	2,593,511	2,550,282	43,229	101.7
合 計	56,708,149	52,085,435	4,622,714	108.9

増加の主な内容は、社会福祉費で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る経費が減少したものの、価格高騰重点支援給付金及び低所得者支援給付金に係る経費並びに障害

福祉サービス費等の増加、児童福祉費で民間保育所等措置費が減少したものの、施設型給付費、あざみ保育所及びコスモス保育所大規模修繕に係る経費並びに民間保育所等整備費補助金の増加、生活保護費で医療扶助費及び国に対する償還金の増加、老人福祉費で大阪府後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加などである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費で低所得者支援給付金事業の 3 億 1,988 万 4 千円、価格高騰重点支援給付金事業の 4,977 万 1 千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

エ 衛 生 費

支出済額 62 億 9,342 万 3 千円は、予算現額 69 億 8,046 万 9 千円に対し執行率 90.2%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 6 億 5,381 万 8 千円であり、その主な内容は、委託料で各種予防接種の接種者数が見込みより少なかったこと、新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の対応で実施した P C R 検査に係る検査件数が見込みより少なかったこと並びに各種がん検診及び成人歯科健康診査の受診者数が見込みより少なかったこと、扶助費で新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)に係る感染症患者入院医療助成費及び感染症検査費等公費負担額が見込みより少なかったこと並びに出産・子育て応援給付金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(89 億 7,002 万 5 千円)に比べ 26 億 7,660 万 2 千円(29.8%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

衛生費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
保 健 衛 生 費	4,028,191	6,634,467	△ 2,606,276	60.7
清 掃 費	2,265,232	2,335,558	△ 70,326	97.0
合 計	6,293,423	8,970,025	△ 2,676,602	70.2

減少の主な内容は、保健衛生費で令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費の減少、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応で実施した濃厚接触者等健康観察支援及びPCR検査に係る委託料の減少、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る感染症患者入院医療助成費及び感染症検査費等公費負担額の減少などである。

なお、繰越明許費として、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業の3,036万2千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の286万6千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

オ 産業経済費

支出済額3億7,264万9千円は、予算現額3億9,539万2千円に対し執行率94.2%で、差し引いた不用額は2,274万3千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(6億3,874万1千円)に比べ2億6,609万2千円(41.7%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

産 業 経 済 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
農 業 費	76,760	78,167	△ 1,407	98.2
商 工 費	295,889	560,574	△ 264,685	52.8
合 計	372,649	638,741	△ 266,092	58.3

減少の主な内容は、商工費で小規模企業者物価高騰対策緊急支援事業に係る経費が減少したことなどである。

カ 土 木 費

支出済額 84 億 1,702 万 7 千円は、予算現額 101 億 5,493 万 4 千円に対し執行率 82.9%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 11 億 6,227 万 6 千円であり、その主な内容は、対馬江大利線整備事業に係る工事請負費、負担金及び委託料並びに京阪本線連続立体交差事業に係る負担金、委託料及び補償金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(86 億 6,846 万円)に比べ 2 億 5,143 万 3 千円(2.9%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

土 木 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
土 木 管 理 費	137,165	119,649	17,516	114.6
道 路 橋 梁 費	881,408	909,703	△ 28,295	96.9
下 水 道 費	2,529,517	2,520,316	9,201	100.4
都 市 計 画 費	4,284,260	4,532,802	△ 248,542	94.5
公 園 費	394,562	375,143	19,419	105.2
住 宅 費	190,115	210,847	△ 20,732	90.2
合 計	8,417,027	8,668,460	△ 251,433	97.1

増減の主な内容は、都市計画費で対馬江大利線整備事業に係る経費が増加したものの、京阪本線連続立体交差事業に係る経費が減少したことなどである。

なお、継続費逡次繰越として、都市計画費で対馬江大利線整備事業橋梁2期工事の4億8,693万5千円、繰越明許費として、都市計画費で対馬江大利線整備事業の8,869万6千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

キ 消 防 費

支出済額27億4,461万4千円は、予算現額27億5,704万3千円に対し執行率99.5%で、差し引いた不用額は1,242万9千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(28億1,139万6千円)に比べ6,678万2千円(2.4%)の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

消 防 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
消 防 費	2,744,614	2,811,396	△ 66,782	97.6
合 計	2,744,614	2,811,396	△ 66,782	97.6

減少の主な内容は、枚方寝屋川消防組合に係る負担金の減少などである。

ク 教 育 費

支出済額 131 億 5,656 万 6 千円は、予算現額 142 億 3,259 万 1 千円に対し執行率 92.4%で、差し引いた不用額は 10 億 7,602 万 5 千円であり、その主な内容は、光熱水費で小中学校に係る電気料金及びガス料金が見込みより少なかったこと、工事請負費で小中一貫校施設整備に係る外構等工事及び屋内運動場改修工事(木屋小学校、石津小学校)に係る入札差金、委託料で中学校給食調理業務に係る契約の差金、外国人英語講師派遣事業及び小中一貫校開校に伴う備品等移設業務に係る入札差金並びに放課後子供教室推進事業の実施回数が見込みより少なかったこと、扶助費で子育て支援施設等利用給付費、私立幼稚園副食費補足給付費及び就学奨励給与金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(121 億 943 万 9 千円)に比べ 10 億 4,712 万 7 千円(8.6%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

教 育 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
教 育 総 務 費	7,071,412	5,339,111	1,732,301	132.4
小 学 校 費	2,493,927	3,169,268	△ 675,341	78.7
中 学 校 費	1,437,752	1,467,579	△ 29,827	98.0
幼 稚 園 費	465,701	551,024	△ 85,323	84.5
社 会 教 育 費	1,526,730	1,438,475	88,255	106.1
社 会 体 育 費	161,044	143,982	17,062	111.9
合 計	13,156,566	12,109,439	1,047,127	108.6

増減の主な内容は、小学校費で給食費無償化及び食材費緊急支援に係る経費が増加したものの、親子給食調理場の施設整備に係る経費並びにガス空調改修事業及び代替給食調理業務に係る委託料の減少、教育総務費で小中一貫校施設整備に係る経費の増加などである。

ケ そ の 他

その他の科目(災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費)の支出済額 107 億 7,788 万 2 千円は、予算現額 119 億 3,573 万 2 千円に対し執行率 90.3% で、差し引いた不用額は 11 億 5,785 万円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(126 億 4,590 万 5 千円)に比べ 18 億 6,802 万 3 千円(14.8%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,518,947	5,772,123	△ 253,176	95.6
基 金 費	5,258,935	6,873,782	△ 1,614,847	76.5
特 別 会 計 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,777,882	12,645,905	△ 1,868,023	85.2

減少の主な内容は、基金費で公共公益施設整備基金積立金及び減債基金積立金の減少、公債費で緊急防災・減災事業債及び義務教育施設整備事業債の元利償還金の減少などである。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第5（末尾資料 P80, 81）に示すとおりである。

3 特 別 会 計

5 特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

単位:千円, %

区 分	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C=D	翌年度 繰越額 E	実 質 収 支 額 D-E	単 年 度 収 支 額
		収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A				
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	25,879,917	25,135,888 (2,593,511)	97.1	25,034,016	96.7	101,872	0	101,872	△ 213,666
介 護 保 険 特 別 会 計	24,251,108	23,692,909 (3,652,955)	97.7	23,612,403	97.4	80,506	0	80,506	△ 133,628
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,392,031	4,391,927 (930,628)	100.0	4,173,995	95.0	217,932	0	217,932	3,655
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	101,000	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	53,950	56,420 (13,152)	104.6	50,826	94.2	5,594	0	5,594	△ 356
合 計	54,678,006	53,277,144 (7,190,246)	97.4	52,871,240	96.7	405,904	0	405,904	△ 343,995

「注」歳入の()内は、一般会計からの繰入金(内数)である。

(1) 国民健康保険特別会計

実質収支額は1億187万2千円の黒字で、前年度(3億1,553万8千円の黒字)に比べ2億1,366万6千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で7億1,156万3千円(2.8%)の減少、歳出で4億9,789万7千円(2.0%)の減少となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険料	4,319,336	17.2	4,534,305	17.5	△ 214,969	95.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
分担金及び負担金	1,383	0.0	6,213	0.0	△ 4,830	22.3
使用料及び手数料	2,607	0.0	2,527	0.0	80	103.2
国庫支出金	1,200	0.0	1,916	0.0	△ 716	62.6
府支出金	17,277,196	68.7	17,827,668	69.0	△ 550,472	96.9
財産収入	23	0.0	33	0.0	△ 10	69.7
繰入金	3,182,694	12.7	2,963,133	11.5	219,561	107.4
諸収入	35,911	0.1	40,441	0.2	△ 4,530	88.8
繰越金	315,538	1.3	471,215	1.8	△ 155,677	67.0
合 計	25,135,888	100.0	25,847,451	100.0	△ 711,563	97.2

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	430,317	1.7	414,409	1.6	15,908	103.8
保険給付費	16,823,126	67.2	17,282,928	67.7	△ 459,802	97.3
国民健康保険金 事業費納付金	7,213,759	28.8	7,105,825	27.8	107,934	101.5
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	210,171	0.9	218,376	0.9	△ 8,205	96.2
公 債 費	96	0.0	0	0.0	96	皆 増
諸 支 出 金	356,547	1.4	510,375	2.0	△ 153,828	69.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,034,016	100.0	25,531,913	100.0	△ 497,897	98.0

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 度 分	調 定 額	4,675,675	4,802,840	4,562,271
	収 入 済 額	4,268,674	4,366,792	4,164,425
	収 入 未 済 額	407,001	436,048	397,846
	収 納 率	91.3	90.9	91.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,552,565	1,419,355	1,429,801
	収 入 済 額	188,065	167,513	154,911
	不 納 欠 損 額	336,543	240,962	252,828
	収 入 未 済 額	1,027,957	1,010,880	1,022,062
	収 納 率	12.1	11.8	10.8
合 計	調 定 額	6,228,240	6,222,195	5,992,072
	収 入 済 額	4,456,739	4,534,305	4,319,336
	不 納 欠 損 額	336,543	240,962	252,828
	収 入 未 済 額	1,434,958	1,446,928	1,419,908
	収 納 率	71.6	72.9	72.1

主な増減をみると、歳入では、繰入金で2億1,956万1千円(7.4%)増加しているが、府支出金で5億5,047万2千円(3.1%)、国民健康保険料で2億1,496万9千円(4.7%)、繰越金で1億5,567万7千円(33.0%)それぞれ減少となっている。

歳出では、国民健康保険事業費納付金で1億793万4千円(1.5%)、総務費で1,590万8千円(3.8%)それぞれ増加しているが、保険給付費で4億5,980万2千円(2.7%)、諸支出金で1億5,382万8千円(30.1%)それぞれ減少となっている。

保険料の収納率については、現年度分で91.3%と前年度(90.9%)に比べ0.4ポイント上昇したものの、滞納繰越分で10.8%と前年度(11.8%)に比べ1.0ポイント低下し、合計では72.1%で前年度(72.9%)に比べ0.8ポイント低下している。

また、不納欠損額は2億5,282万8千円で、前年度(2億4,096万2千円)に比べ1,186万6千円(4.9%)増加し、収入未済額は14億1,990万8千円で、前年度(14億4,692万8千円)に比べ2,702万円(1.9%)の減少となっている。

事業についてみると、医療費データの分析等により策定した第2期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(平成30年度～令和5年度)に基づき、特定健診・特定保健指導等を通じた生活習慣病の発症や重症化の予防により被保険者の健康の保持増進を図るとともに、ジェネリック医薬品普及事業やレセプト点検等による医療費の適正化に努めている。国民健康保険料の納付については、クレジット収納及びキャッシュレス決済サービスを活用し、納付環境を充実することで更なる利便性の向上を図っている。また、滞納者へは電話催告による納付勧奨や滞納処分の強化を図るとともに、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第6(末尾資料 P82, 83)に示すとおりである。

(2) 介護保険特別会計

実質収支額は8,050万6千円の黒字で、前年度(2億1,413万4千円の黒字)に比べ1億3,362万8千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で9億6,335万9千円(4.2%)の増加、歳出で10億9,698万7千円(4.9%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
介 護 保 険 料	4,612,604	19.5	4,665,135	20.5	△ 52,531	98.9
使用料及び手数料	531	0.0	502	0.0	29	105.8
国 庫 支 出 金	5,667,108	23.9	5,453,246	24.0	213,862	103.9
支 払 基 金 交 付 金	6,112,342	25.8	5,847,385	25.7	264,957	104.5
府 支 出 金	3,188,169	13.5	3,075,873	13.5	112,296	103.7
財 産 収 入	274	0.0	185	0.0	89	148.1
繰 入 金	3,895,038	16.4	3,494,279	15.4	400,759	111.5
諸 収 入	2,709	0.0	40,469	0.2	△ 37,760	6.7
繰 越 金	214,134	0.9	152,476	0.7	61,658	140.4
合 計	23,692,909	100.0	22,729,550	100.0	963,359	104.2

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	360,222	1.5	324,658	1.4	35,564	111.0
保 険 給 付 費	22,294,211	94.4	21,325,493	94.7	968,718	104.5
地 域 支 援 事 業 費	673,171	2.9	695,815	3.1	△ 22,644	96.7
サ ー ビ ス 事 業 費	—	—	131	0.0	△ 131	皆 減
公 債 費	57	0.0	0	0.0	57	皆 増
諸 支 出 金	284,742	1.2	169,319	0.8	115,423	168.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	23,612,403	100.0	22,515,416	100.0	1,096,987	104.9

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 調 定 額	4,726,152	4,689,053	4,632,184
年 収 入 済 額	4,677,931	4,642,626	4,591,124
度 収 入 未 済 額	48,221	46,427	41,060
分 収 納 率	99.0	99.0	99.1
滞 調 定 額	172,285	166,482	149,798
納 収 入 済 額	25,266	22,509	21,480
繰 不 納 欠 損 額	37,146	50,097	38,870
越 収 入 未 済 額	109,873	93,876	89,448
分 収 納 率	14.7	13.5	14.3
合 調 定 額	4,898,437	4,855,535	4,781,982
計 収 入 済 額	4,703,197	4,665,135	4,612,604
不 納 欠 損 額	37,146	50,097	38,870
収 入 未 済 額	158,094	140,303	130,508
収 納 率	96.0	96.1	96.5

主な増減をみると、歳入では、介護保険料で5,253万1千円(1.1%)、諸収入で3,776万円(93.3%)それぞれ減少しているが、繰入金で4億75万9千円(11.5%)、支払基金交付金で2億6,495万7千円(4.5%)、国庫支出金で2億1,386万2千円(3.9%)、府支出金で1億1,229万6千円(3.7%)、繰越金で6,165万8千円(40.4%)それぞれ増加となっている。

歳出では、地域支援事業費で2,264万4千円(3.3%)減少しているが、保険給付費で9億6,871万8千円(4.5%)、諸支出金で1億1,542万3千円(68.2%)、総務費で3,556万4千円(11.0%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分は99.1%と前年度(99.0%)に比べ0.1ポイント、滞納繰越分で14.3%と前年度(13.5%)に比べ0.8ポイントそれぞれ上昇し、合計で96.5%と前年度(96.1%)に比べ0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は3,887万円で、前年度(5,009万7千円)に比べ1,122万7千円(22.4%)、収入未済額は1億3,050万8千円で、前年度(1億4,030万3千円)に比べ979万5千円(7.0%)それぞれ減少となっている。

事業についてみると、介護保険の利用者が必要とするサービスを事業者が適切に提供できるよう、ケアプラン点検等を実施し、介護給付費の適正化に努めている。

介護保険料の納付については、従来からペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、利便性の向上に努め、また、滞納者へは委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることで収納率の向上に努めている。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第7(末尾資料 P84, 85)に示すとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支額は2億1,793万2千円の黒字で、前年度(2億1,427万7千円の黒字)に比べ365万5千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で1億5,247万1千円(3.6%)の増加、歳出で1億4,881万6千円(3.7%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療 保険料	3,224,319	73.4	3,146,004	74.2	78,315	102.5
使用料及び手数料	446	0.0	432	0.0	14	103.2
繰入金	930,628	21.2	867,036	20.5	63,592	107.3
諸収入	22,257	0.5	33,346	0.8	△ 11,089	66.7
繰越金	214,277	4.9	191,486	4.5	22,791	111.9
国庫支出金	—	—	1,152	0.0	△ 1,152	皆減
合 計	4,391,927	100.0	4,239,456	100.0	152,471	103.6

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	120,763	2.9	120,641	3.0	122	100.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,043,577	96.9	3,895,205	96.8	148,372	103.8
保健事業費	4,227	0.1	3,963	0.1	264	106.7
諸支出金	5,428	0.1	5,370	0.1	58	101.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,173,995	100.0	4,025,179	100.0	148,816	103.7

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 度 分	調 定 額	2,901,746	3,151,553	3,231,996
	収 入 済 額	2,887,407	3,135,123	3,214,448
	収 入 未 済 額	14,339	16,430	17,548
	収 納 率	99.5	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額	39,579	39,490	39,007
	収 入 済 額	11,865	10,881	9,871
	不 納 欠 損 額	7,694	12,181	8,226
	収 入 未 済 額	20,020	16,428	20,910
	収 納 率	30.0	27.6	25.3
合 計	調 定 額	2,941,325	3,191,043	3,271,003
	収 入 済 額	2,899,272	3,146,004	3,224,319
	不 納 欠 損 額	7,694	12,181	8,226
	収 入 未 済 額	34,359	32,858	38,458
	収 納 率	98.6	98.6	98.6

主な増減をみると、歳入では、諸収入で1,108万9千円(33.3%)、国庫支出金で115万2千円(皆減)それぞれ減少しているが、後期高齢者医療保険料で7,831万5千円(2.5%)、繰入金で6,359万2千円(7.3%)、繰越金で2,279万1千円(11.9%)それぞれ増加となっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金で1億4,837万2千円(3.8%)増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分は99.5%で前年度(99.5%)と同じで、滞納繰越分は25.3%で前年度(27.6%)に比べ2.3ポイント低下したが、合計では98.6%で前年度(98.6%)と同じである。

また、不納欠損額は822万6千円で、前年度(1,218万1千円)に比べ395万5千円(32.5%)減少し、収入未済額は3,845万8千円で、前年度(3,285万8千円)に比べ560万円(17.0%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の納付については、従来からコンビニ納付による納付環境の拡充など、収納率の向上に努めている。

今後、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業など大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第8（末尾資料 P86）に示すとおりである。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支額は前年度と同じく0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、当年度も公共用地の先行取得がなかったことから、歳入歳出ともに執行がなかった。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
市 債	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
事 業 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第9(末尾資料 P87)に示すとおりである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

実質収支額は559万4千円の黒字で、前年度(595万円の黒字)に比べ35万6千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で1,043万3千円(22.7%)の増加、歳出で1,078万9千円(26.9%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	13,152	23.3	7,690	16.7	5,462	171.0
諸 収 入	25,467	45.1	21,223	46.2	4,244	120.0
市 債	11,851	21.0	10,672	23.2	1,179	111.0
繰 越 金	5,950	10.6	6,402	13.9	△ 452	92.9
合 計	56,420	100.0	45,987	100.0	10,433	122.7

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	50,826	100.0	40,037	100.0	10,789	126.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	50,826	100.0	40,037	100.0	10,789	126.9

主な増減をみると、歳入では、繰越金で 45 万 2 千円 (7.1%) 減少しているが、繰入金で 546 万 2 千円 (71.0%)、諸収入で 424 万 4 千円 (20.0%)、市債で 117 万 9 千円 (11.0%) それぞれ増加となっている。

歳出では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費で 1,078 万 9 千円 (26.9%) の増加となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 10(末尾資料 P87) に示すとおりである。

4 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度末における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 状 況 表

単位:㎡

区 分				前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎	土 地		14, 214. 69	0	14, 214. 69
		建 物	計	12, 929. 78	0	12, 929. 78
			木 造	0	0	0
			非木造	12, 929. 78	0	12, 929. 78
	その他行政機関	土 地		66, 773. 77	△ 14. 75	66, 759. 02
		建 物	計	33, 263. 09	490. 21	33, 753. 30
			木 造	87. 02	0	87. 02
			非木造	33, 176. 07	490. 21	33, 666. 28
	公共用財産	土 地		1, 264, 483. 71	△ 5, 923. 06	1, 258, 560. 65
		建 物	計	359, 202. 28	△ 1, 908. 04	357, 294. 24
			木 造	2, 418. 73	△ 304. 00	2, 114. 73
			非木造	356, 783. 55	△ 1, 604. 04	355, 179. 51
普通財産	土 地		56, 166. 27	552. 63	56, 718. 90	
	建 物	計	27, 322. 72	△ 11, 322. 69	16, 000. 03	
		木 造	285. 47	0. 00	285. 47	
		非木造	27, 037. 25	△ 11, 322. 69	15, 714. 56	
合 計		土 地		1, 401, 638. 44	△ 5, 385. 18	1, 396, 253. 26
		建 物	計	432, 717. 87	△ 12, 740. 52	419, 977. 35
			木 造	2, 791. 22	△ 304. 00	2, 487. 22
			非木造	429, 926. 65	△ 12, 436. 52	417, 490. 13

ア 土 地

決算年度末現在高は 1,396,253.26 m²で、前年度末現在高に比べ 5,385.18 m²(0.4%)の減少となっている。

その主なものは、京阪本線連続立体交差事業に伴い令和5年度以前に取得した土地の所有権を大阪府に移転したことなどである。

イ 建 物

決算年度末現在高は 419,977.35 m²で、前年度末現在高に比べ 12,740.52 m²(2.9%)の減少となっている。

その主なものは、総合センター及び第一中学校木造校舎の解体などである。

(2) 無体財産権

無体財産権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は3件で、前年度と同じである。

無 体 財 産 権 状 況 表

単位:件

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
マスコット・キャラクター商標登録	2	0	0	2
ワガヤネヤガワロゴマーク商標登録	1	0	0	1
合 計	3	0	0	3

(3) 出資による権利

出資による権利についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は1億6,664万1,855円であり、前年度末現在高に比べ20万4,449円(0.1%)の減少となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおいて、その事業費に充当するため大阪府及び府内市町村等からの出捐金を取り崩したことによるものである。

出 資 に よ る 権 利 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
アドバンス寝屋川 マネジメント(株)	144,000,000	0	0	144,000,000
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300,000	0	0	300,000
(公財)大阪府暴力追放 推進センター	4,100,000	0	0	4,100,000
(一財)大阪府地域福祉 推進財団	1,470,000	0	0	1,470,000
(一財)大阪建築 防災センター	500,000	0	0	500,000
(公財)大阪みどりの トラスト協会	290,000	0	0	290,000
(公財)大阪人権博物館	101,135	0	0	101,135
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	1,085,169	0	204,449	880,720
地方公共団体 金融機構	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	166,846,304	0	204,449	166,641,855

「注」(株)：株式会社
(公財)：公益財団法人
(一財)：一般財団法人

5 物 品

取得価額又は評価額が 50 万円以上の重要物品についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は 1,137 点で、前年度末現在高に比べ 163 点の増加となっている。

これは、庁用器具(家具)及び調度品類で小中一貫校の設置に伴う書架、下駄箱及び物品棚等の購入などによるものである。

物 品 状 況 表

単位：点

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
庁用器具(家具) 及 び 調 度 品 類	62	175	0	237
事 務 用 機 器 類	135	2	8	129
家 電 ・ 厨 房 ・ 冷 暖 房 機 器 類	203	27	24	206
保健医療用機器類	48	4	4	48
計 量 ・ 計 測 ・ 分 析 機 器	40	1	1	40
視聴覚・音響・通 信 ・ 光 学 機 器 類	131	2	20	113
産業機械・工具類	17	0	0	17
車 両	234	8	6	236
体育・保育用具・ 遊 具 類	31	1	1	31
楽器・美術工芸・ 趣味娯楽用品類	69	0	0	69
そ の 他	4	7	0	11
合 計	974	227	64	1,137

6 債 権

当年度に弁済期限が未到来の債権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は23億2,428万3,516円で、前年度末現在高(24億7,283万8,282円)に比べ1億4,855万4,766円(6.0%)の減少となっている。

これは、個人市民税特別徴収分が増加したものの、京阪本線連続立体交差事業に係る受託金、アドバンス寝屋川マネジメント株式会社への貸付金が減少したことなどによるものである。

債 権 状 況 表

単位：円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
個 人 市 民 税 特 別 徴 収 分	1,409,693,800	1,435,657,100	1,409,693,800	1,435,657,100
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	86,520	0	0	86,520
寝 屋 川 市 生 活 つ な ぎ 資 金 貸 付 金	1,415,000	565,000	1,005,000	975,000
アドバンス寝屋川 マ ネ ジ メ ン ト (株) 貸 付 金	482,360,000	0	50,000,000	432,360,000
介 護 給 付 費 金 返 還	3,927,584	0	1,200,000	2,727,584
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 受 託 金	141,255,000	0	141,255,000	0
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 物 件 移 転 補 償 金	88,612,200	0	0	88,612,200
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 土 地 売 却 代 金	103,305,005	0	0	103,305,005
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	242,183,173	44,894,207	26,517,273	260,560,107
合 計	2,472,838,282	1,481,116,307	1,629,671,073	2,324,283,516

「注」(株)：株式会社

7 基 金

基金の状況についてみると、次ページの基金状況表のとおり決算年度末現在高は344億8,585万9,656円で、前年度末現在高(309億8,592万720円)に比べ34億9,993万8,936円(11.3%)の増加となっている。

これは、国民健康保険財政運営安定化基金及び財政調整基金などを取り崩したものの、公共公益施設整備基金、減債基金及びくらし・笑顔創生基金などに積み立てたことによるものである。

なお、基金については、本来の目的を失することなくリスク管理を徹底し、効果的な運用に努められたい。

また、次表のとおり各会計の歳入歳出決算事項別明細書における基金繰入金の合計額及び積立金の合計額と、財産に関する調書に記載された決算年度中の増減額の合計とが一致していない。これは、歳入歳出決算事項別明細書における金額は、総務省が定めた全国統一的な会計区分に基づく地方公共団体の決算に係る統計調査の取扱いを踏まえ、当年度の出納整理期間中の積立及び取崩を反映することとなるためであり、対する財産に関する調書に記載された金額は、出納整理期間中の積立及び取崩を反映しておらず、当年度の4月から3月までの増減の合計額であり、次ページの基金状況表のとおりとなる。

基金繰入金等に係る状況表（全会計）

単位：円

歳 入 歳 出 決 算 書	
歳 入	財 産 に 関 す る 調 書
基金繰入金の合計額	決 算 年 度 中 の 減 合 計
3,598,896,358	3,633,434,413

単位：円

歳 入 歳 出 決 算 書	
歳 出	財 産 に 関 す る 調 書
積 立 金 の 合 計 額	決 算 年 度 中 の 増 合 計
5,660,591,316	7,133,373,349

基 金 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
公 園 墓 地 金	434,584,132	23,421,961	0	458,006,093
公 共 公 益 施 設 金	8,026,420,098	4,268,589,723	889,022,400	11,405,987,421
交 通 遺 児 金	42,929,973	4,972,663	780,000	47,122,636
福 祉 基 金	543,430,190	16,332,288	206,832	559,555,646
教 育 振 興 基 金	85,963,161	15,826,326	0	101,789,487
職 員 退 職 金	680,763,228	0	0	680,763,228
減 債 基 金	1,780,064,011	437,222,177	0	2,217,286,188
国 際 交 流 基 金	118,713,984	854,657	0	119,568,641
緑 化 基 金	41,787,881	5,261,663	0	47,049,544
財 政 調 整 基 金	13,857,469,050	1,653,184,762	1,819,876,585	13,690,777,227
介 護 保 険 給 付 金	2,001,233,148	274,192	38,024,257	1,963,483,083
淀川左岸農業用 用水管理基金	428,604,502	239,918	0	428,844,420
第 二 京 阪 道 路 環 境 監 視 施 設 金	199,828,715	0	4,847,059	194,981,656
文 化 振 興 基 金	59,010,164	975,329	2,501,854	57,483,639
安 全 ・ 安 心 な ま ち づ く り 金	244,396,565	64,054,137	144,912,940	163,537,762
く ら し ・ 笑 顔 創 生 基 金	1,699,914,248	302,416,741	159,975,486	1,842,355,503
国民健康保険財政 運営安定化基金	716,633,670	315,561,387	573,287,000	458,908,057
森 林 環 境 基 金	24,174,000	24,185,425	0	48,359,425
合 計	30,985,920,720	7,133,373,349	3,633,434,413	34,485,859,656

一般会計・特別会計参考資料

別表第1	一般会計・特別会計市債状況表	74 ～ 75
別表第2	普通会計決算の5年間推移表	76
別表第3	普通会計経常一般財源の5年間推移表	77
別表第4	財政指標等の5年間推移表	78 ～ 79
別表第5	令和5年度一般会計款別節別一覧表	80 ～ 81
別表第6	令和5年度国民健康保険特別会計款別節別一覧表	82 ～ 83
別表第7	令和5年度介護保険特別会計款別節別一覧表	84 ～ 85
別表第8	令和5年度後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表	86
別表第9	令和5年度公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表	87
別表第10	令和5年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表	87
別表第11	平均給料・平均年齢などの5年間推移表	88

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令 和		
						資 金 種 別		無利子
						財務省など	そ の 他	
一 般 会 計	期 首 現 在 高		62,031,415	59,573,994	58,836,780			
	当年度	借入額	3,491,600	4,841,700	8,253,800	6,822,100	1,431,700	
		償還額	5,949,021	5,578,914	5,330,700	<83 : 17>		
	期 末 現 在 高		59,573,994 (100)	58,836,780 (98.8)	61,759,880 (103.7)	52,303,281	9,456,599	
	借入額／歳入総額		3.3	4.5	7.7	<85 : 15>		
	支 払 利 息		229,436 (100)	190,766 (83.1)	185,620 (80.9)			
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	期 首 現 在 高		0	0	0			
	当年度	借入額	0	0	0			
		償還額	0	0	0			
	期 末 現 在 高		0 (100)	0 (—)	0 (—)			
	支 払 利 息		0 (100)	0 (—)	0 (—)			
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	期 首 現 在 高		166,396	166,396	177,068			
	当年度	借入額	0	10,672	11,851	11,851	0	11,851
		償還額	0	0	0	<100 : 0>		(100.0)
	期 末 現 在 高		166,396 (100)	177,068 (106.4)	188,919 (113.5)	188,919	0	188,919
	支 払 利 息		0 (100)	0 (—)	0 (—)	<100 : 0>		(100.0)
合 計	期 首 現 在 高		62,197,811	59,740,390	59,013,848			
	当年度	借入額	3,491,600	4,852,372	8,265,651	6,833,951	1,431,700	11,851
		償還額	5,949,021	5,578,914	5,330,700	<83 : 17>		(0.1)
	期 末 現 在 高		59,740,390 (100)	59,013,848 (98.8)	61,948,799 (103.7)	52,492,200	9,456,599	188,919
	支 払 利 息		229,436 (100)	190,766 (83.1)	185,620 (80.9)	<85 : 15>		(0.3)
	市 民 1 人 当 た り 市 債 現 在 高 (円)		261,426	260,325	275,157			

「注」1 各年度の()内の数値は令和3年度を100とした指数。

2 資金の種別のく>内の数値は資金の割合。

財務省など……財務省、厚生労働省、子ども家庭庁、旧日本郵政公社、地方公共団体金融機構、大阪府
その他……銀行等、共済組合等、市町村振興協会

3 市債利率の()内の数値は利率の構成比。

4 市民1人当たり市債現在高は、期末現在高を各年度3月31日現在の総人口で除したもの。

市 債 状 況 表

単位：千円，％

5 年 度 の 内 訳								
市 債 利 率								
0.5% 以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0% 以下	3.5%以下	4.0% 以下	4.0% 超
279,800 (3.4)	2,976,200 (36.0)	4,924,200 (59.7)	73,600 (0.9)					
46,436,202 (75.2)	6,822,267 (11.0)	6,224,016 (10.1)	2,006,573 (3.3)	232,796 (0.4)	23,526 (0.0)	14,311 (0.0)	189 (0.0)	
279,800 (3.4)	2,976,200 (36.0)	4,924,200 (59.6)	73,600 (0.9)					
46,436,202 (75.0)	6,822,267 (11.0)	6,224,016 (10.0)	2,006,573 (3.3)	232,796 (0.4)	23,526 (0.0)	14,311 (0.0)	189 (0.0)	

別表 第2

普通会計決算の5年間推移表

単位：千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	89,219,936	118,910,195	104,492,094	106,712,662	106,983,407
歳 出 総 額	87,296,110	117,115,340	103,209,266	105,438,872	105,723,665
歳入歳出差引額	1,923,826	1,794,855	1,282,828	1,273,790	1,259,742
翌年度へ繰り 越すべき財源	60,821	81,968	148,103	132,895	60,776
実 質 収 支 額	1,863,005	1,712,887	1,134,725	1,140,895	1,198,966
単 年 度 収 支 額	204,021	△ 150,118	△ 578,162	6,170	58,071

「注」 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

別表 第3

普通会計経常一般財源の5年間推移表

単位：千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	26,396,371	26,239,262	26,170,146	26,929,786	26,893,383
地 方 譲 与 税	343,468	350,976	357,657	344,182	349,174
利 子 割 交 付 金	41,924	40,584	32,613	28,508	26,655
配 当 割 交 付 金	193,381	171,871	257,516	237,730	266,445
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	111,228	194,470	289,189	169,879	286,604
法 人 事 業 税 金 交 付 金	—	117,127	278,848	411,009	468,584
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,699,532	4,625,708	5,030,825	5,154,901	5,071,007
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	97,368	8	0	2,495	4,166
環 境 性 能 割 金 交 付 金	30,310	59,966	69,991	74,645	91,556
地 方 特 例 金 交 付 金	430,233	206,314	359,955	220,814	205,445
地 方 交 付 税	12,908,147	13,100,826	15,229,050	14,887,222	16,060,885
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	30,182	35,401	33,414	30,365	28,342
分 担 金 及 び 金 負 担	290	307	0	0	0
使 用 料 及 び 料 手 数	185,546	186,664	202,420	213,242	217,270
諸 収 入	2,511	2,838	991	378	366
市 債	2,990,000	2,880,000	2,100,000	1,514,000	1,012,000
経 常 一 般 財 源 収 入 額 合 計	47,460,491 (100)	48,212,322 (101.6)	50,412,615 (106.2)	50,219,156 (105.8)	50,981,882 (107.4)
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	43,338,251 (100)	42,150,249 (97.3)	43,736,191 (100.9)	44,415,174 (102.5)	45,290,935 (104.5)
内 人 件 費	9,200,817 (100)	9,703,250 (105.5)	9,664,917 (105.0)	9,565,548 (104.0)	9,070,534 (98.6)

「注」1 ()内数値は令和元年度を100とした指数。

2 市税は都市計画税を、地方交付税は特別交付税を除き、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は経常的に収入され、かつ用途が特定されないものである。

3 市債は、臨時財政対策債で、本来、地方交付税で収入するものを臨時的に地方債で措置していることから、本表では経常一般財源に加えて記載している。

財 政 指 標 等 の

区 分	算 式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
標準財政規模（千円）	標準税収入額等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額	46,880,283	48,152,905	50,398,867	49,204,060
実質収支比率（％）	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	4.0	3.6	2.3	2.3
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	91.3	87.4	86.8	88.4
財政力指数 （３か年平均）	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.668	0.661	0.642	0.637
実質公債費比率 （％） （３か年平均）	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$	0.4	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.2
	A：普通会計債の元利償還金(繰上償還等を除く) B：準元利償還金 C：元利償還金に充当された特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準 需要額算入額 E：標準財政規模				

「注」 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律

別表 第4

5 年 間 推 移 表

令和5年度	備 考
50,381,673	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
2.4	実質収支額を標準財政規模で除した指標で黒字の場合は正数で赤字の場合は負数で表される。
88.8	人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを財政構造の弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなるほど弾力性を失い、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。
0.624	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に財政力を判断する指標とされ、指数が高いほど財政力があるとされ、1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。
△ 1.4	平成18年度からの起債協議制移行に際し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いるために導入された指標で、公営企業への繰出金や一部事務組合負担金のうち元利償還金に係るものなどを含め、普通会計が実質的に負担した元利償還金の一般財源を標準財政規模で除して得た数値の過去3か年の平均値である。 この比率が18.0%以上となる地方公共団体については、起債協議制移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。また、平成19年度から財政健全化法の施行により、算定方法が変更され、都市計画税の収入の一部を特定財源として扱うこととなった。この比率が早期健全化基準の25.0%以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。

令和５年度一般会計

区	分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業経済費	土木費	消防費
1	報酬	186,208	151,859	282,212	37,113	8,848	9,668	19,925
2	給料	32,649	1,179,476	1,139,644	768,358	55,003	474,592	
3	職員手当等	96,268	1,473,416	765,386	517,366	40,084	354,148	
4	共済費	67,645	415,947	418,102	255,774	19,290	166,701	11,616
5	災害補償費		52					
7	報償費	145	17,260	27,891	113,024	7,382	2,024	7,278
8	旅費	2,497	7,732	6,985	2,664	163	1,081	92
9	交際費	296	510					
10	需用費	4,466	364,783	215,618	493,342	9,430	204,065	2,013
11	役務費	3,459	171,123	107,912	61,834	1,033	8,693	2
12	委託料	473	950,707	2,940,949	2,569,568	35,985	660,620	
13	使用料及び賃借料	1,741	351,189	48,736	3,413	118	190,472	
14	工事請負費		903,362	390,932	5,542		1,343,299	
15	原材料費		173	173	153		4,901	
16	公有財産購入費			14,247			227,489	
17	備品購入費	178	53,093	20,796	24,639	35	743	
18	負担金、補助及び交付金	11,347	571,887	5,315,561	254,251	195,278	2,660,468	2,703,688
19	扶助費		420	37,340,187	282,020			
20	貸付金		2,535	1,509				
21	補償、補填及び賠償金		1,465	1,930			1,582,018	
22	償還金、利子及び割引料		147,564	448,634	904,253		7,471	
23	投資及び出資金		73,644				509,761	
24	積立金		21,721	30,499	109		8,813	
26	公課費		2,475					
27	繰出金			7,190,246				
合 計		407,372	6,862,393	56,708,149	6,293,423	372,649	8,417,027	2,744,614
構 成 比		0.4	6.5	53.6	5.9	0.4	8.0	2.6
前 年 度 額		404,577	7,096,409	52,085,435	8,970,025	638,741	8,668,460	2,811,396
前 年 度 比		100.7	96.7	108.9	70.2	58.3	97.1	97.6

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第 5

款 別 節 別 一 覧 表

単位：千円，％

教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
612,540				1,308,373	1.2	1,259,134	103.9
931,483				4,581,205	4.3	4,618,200	99.2
637,813				3,884,481	3.7	4,256,165	91.3
364,453				1,719,528	1.6	1,773,379	97.0
				52	0.0	144	36.1
88,194				263,198	0.2	455,885	57.7
18,932				40,146	0.0	36,456	110.1
135				941	0.0	513	183.4
1,553,738				2,847,455	2.7	2,607,340	109.2
108,663				462,719	0.4	498,517	92.8
1,608,852				8,767,154	8.3	11,142,478	78.7
218,404				814,073	0.8	785,014	103.7
5,737,847				8,380,982	7.9	6,366,237	131.6
3,895				9,295	0.0	9,323	99.7
				241,736	0.2	453,842	53.3
589,889				689,373	0.7	286,097	241.0
211,406				11,923,886	11.3	11,664,763	102.2
417,517				38,040,144	36.0	35,392,102	107.5
2,000				6,044	0.0	6,623	91.3
11				1,585,424	1.5	2,159,625	73.4
26,115		5,518,947		7,052,984	6.7	7,190,962	98.1
				583,405	0.6	604,240	96.6
24,679			5,258,935	5,344,756	5.1	6,941,694	77.0
				2,475	0.0	2,367	104.6
				7,190,246	6.8	6,919,287	103.9
13,156,566	0	5,518,947	5,258,935	105,740,075	100.0	105,430,387	100.3
12.4	0.0	5.2	5.0	100.0			
12,109,439	0	5,772,123	6,873,782	105,430,387			
108.6	—	95.6	76.5	100.3			

令和５年度 国民健康保険

区 分	総 務 費	保険給付費	国民健康 保険事業費 納付金	共同事業 拠出金	保健事業費
1 報 酬	1,801				5,771
2 給 料	134,221				
3 職 員 手 当 等	95,697				455
4 共 済 費	45,980				1,079
7 報 償 費					525
8 旅 費	203				139
10 需 用 費	13,442				4,316
11 役 務 費	43,928	38,062			18,669
12 委 託 料	30,452				127,111
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	18				
17 備 品 購 入 費	539				
18 負担金、補助及び交付金	64,036	16,785,064	7,213,759	0	52,106
22 償還金、利子及び割引料					
24 積 立 金					
合 計	430,317	16,823,126	7,213,759	0	210,171
構 成 比	1.7	67.2	28.8	0.0	0.9
前 年 度 額	414,409	17,282,928	7,105,825	0	218,376
前 年 度 比	103.8	97.3	101.5	0.0	96.2

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第6

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		7,572	0.0	13,355	56.7
		134,221	0.5	128,256	104.7
		96,152	0.4	91,018	105.6
		47,059	0.2	47,900	98.2
		525	0.0	462	113.6
		342	0.0	631	54.2
		17,758	0.1	15,358	115.6
		100,659	0.4	103,340	97.4
		157,563	0.6	153,583	102.6
		18	0.0	94	19.1
		539	0.0	228	236.4
		24,114,965	96.3	24,467,313	98.6
96	40,986	41,082	0.2	39,126	105.0
	315,561	315,561	1.3	471,249	67.0
96	356,547	25,034,016	100.0	25,531,913	98.0
0.0	1.4	100.0			
0	510,375	25,531,913			
皆増	69.9	98.0			

令和５年度 介護保険

区	分	総 務 費	保険給付費	地域支援 事 業 費	サービス 事 業 費
1	報 酬	51,711			
2	給 料	77,989		11,517	
3	職 員 手 当 等	56,562		6,229	
4	共 済 費	31,072		2,474	
7	報 償 費			7,589	
8	旅 費	337		8	
10	需 用 費	9,491		972	
11	役 務 費	26,109	19,710	4,522	
12	委 託 料	91,909		301,635	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	14,918		8,329	
18	負担金、補助及び交付金	124	22,274,501	318,020	
19	扶 助 費			11,876	
22	償還金、利子及び割引料				
24	積 立 金				
合 計		360,222	22,294,211	673,171	—
構 成 比		1.5	94.4	2.9	—
前 年 度 額		324,658	21,325,493	695,815	131
前 年 度 比		111.0	104.5	96.7	皆 減

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第7

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		51,711	0.2	49,375	104.7
		89,506	0.4	85,234	105.0
		62,791	0.3	54,829	114.5
		33,546	0.1	32,046	104.7
		7,589	0.0	6,342	119.7
		345	0.0	366	94.3
		10,463	0.0	8,698	120.3
		50,341	0.2	48,243	104.3
		393,544	1.7	386,674	101.8
		23,247	0.1	23,496	98.9
		22,592,645	95.7	21,637,807	104.4
		11,876	0.1	12,987	91.4
57	284,468	284,525	1.2	140,724	202.2
	274	274	0.0	28,595	1.0
57	284,742	23,612,403	100.0	22,515,416	104.9
0.0	1.2	100.0			
0	169,319	22,515,416			
皆増	168.2	104.9			

別表 第8

令和5年度 後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	総 務 費	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保健事業費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
1 報 酬	963		3,073		4,036	0.1	2,543	158.7
2 給 料	33,716				33,716	0.8	30,986	108.8
3 職 員 手 当 等	22,991		177		23,168	0.5	21,644	107.0
4 共 済 費	11,816		578		12,394	0.3	12,061	102.8
7 報 償 費			81		81	0.0	54	150.0
8 旅 費	56		32		88	0.0	305	28.9
10 需 用 費	2,805		233		3,038	0.1	3,004	101.1
11 役 務 費	24,715		53		24,768	0.6	35,086	70.6
12 委 託 料	15,373				15,373	0.4	10,597	145.1
13 使用料及び賃借料	6,649				6,649	0.2	6,651	100.0
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,679	4,043,577			4,045,256	96.9	3,896,878	103.8
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料				5,428	5,428	0.1	5,370	101.1
合 計	120,763	4,043,577	4,227	5,428	4,173,995	100.0	4,025,179	103.7
構 成 比	2.9	96.9	0.1	0.1	100.0			
前 年 度 額	120,641	3,895,205	3,963	5,370	4,025,179			
前 年 度 比	100.1	103.8	106.7	101.1	103.7			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第9

令和5年度 公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
16 公有財産購入費			0	—	0	—
22 償還金、利子 及び割引料			0	—	0	—
合 計	0	0	0	—	0	—
構 成 比	—	—	—			
前 年 度 額	0	0	0			
前 年 度 比	—	—	—			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第10

令和5年度 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
10 需用費	50		50	0.1	78	64.1
11 役務費	89		89	0.2	81	109.9
12 委託料	3,318		3,318	6.5	2,246	147.7
17 備品購入費	3,795		3,795	7.5	—	皆 増
20 貸付金	43,574		43,574	85.7	37,632	115.8
合 計	50,826	0	50,826	100.0	40,037	126.9
構 成 比	100.0	0.0	100.0			
前 年 度 額	40,037	0	40,037			
前 年 度 比	126.9	—	126.9			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

平均給料・平均年齢などの5年間推移表

各年度 3月31日現在

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均給料月額	一般会計 円	316,471	313,370	302,941	299,085	301,616
	平均年齢(歳.月)	43.8	43.3	42.9	42.5	42.4
	特別会計 円	305,781	300,033	296,402	296,667	305,837
	平均年齢(歳.月)	42.9	41.8	43.2	44.7	45.6
	一般・特別会計 円	315,917	312,649	302,594	298,953	301,850
	指数	100.0	99.0	95.8	94.6	95.5
	平均年齢(歳.月)	43.8	43.2	42.9	42.7	42.6
給与改定	改定率 %	0.12	—	—	0.26	0.99
	実施月	4	—	—	4	4
職員数	一般会計 人	1,043	1,049	1,051	1,052	1,003
	特別会計 人	57	60	59	61	59
	A 一般・特別会計 人	1,100	1,109	1,110	1,113	1,062
	指数	100.0	100.8	100.9	101.2	96.5
総人口	B 人	231,189	229,654	228,517	226,693	225,140
	指数	100.0	99.3	98.8	98.1	97.4
B/A	職員1人当たりの住民数 人	210.2	207.1	205.9	203.7	212.0

- 「注」 1 再任用職員・任期付職員を除く。
 2 平均給料月額は各年度の3月給料実績を各年度の3月31日時点の職員数で除したもの。
 3 指数は令和元年度を100とした数値。

水 道 事 業 会 計

監 第 576 号
令和 6 年 8 月 9 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

森 本 雄一郎

令和 5 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 5 日付け財財第 386 号で審査に付された令和 5 年度寝屋川市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅱ 令和５年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- 1 令和５年度寝屋川市水道事業決算報告書
- 2 令和５年度寝屋川市水道事業損益計算書
- 3 令和５年度寝屋川市水道事業剰余金計算書
- 4 令和５年度寝屋川市水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和５年度寝屋川市水道事業貸借対照表
- 6 令和５年度寝屋川市水道事業報告書
- 7 令和５年度寝屋川市水道事業決算附属書類

第２ 審査の期間

令和６年６月６日から令和６年８月９日まで

第３ 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第３条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が38億252万6千円(消費税及び地方消費税相当分込41億4,797万2千円)に対して、総費用が35億5,615万4千円(同38億2,114万9千円)となり、差引き2億4,637万2千円(収支差引3億2,682万3千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、給水収益が4億2,754万8千円(15.4%)、その他特別利益が4,063万1千円(皆増)、加入金が1,820万3千円(14.2%)それぞれ増加したものの、他会計負担金が4億8,201万8千円(66.5%)、雑収益が3,971万1千円(89.3%)、その他営業収益が189万円(1.5%)それぞれ減少したことなどで、総収益は3,745万1千円(1.0%)の減少となっている。

なお、前年度に引き続き経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、免除期間を前年度の6か月間から2か月間に短縮したことによる免除額の減などにより、給水収益が4億2,754万8千円(15.4%)増加となったが、免除に係る減収相当分についての一般会計からの負担金の減により、他会計負担金が4億8,201万8千円(66.5%)減少している。

費用では、原水及び浄水費が4,464万6千円(2.3%)、雑支出が4,378万7千円(60.9%)、資産減耗費が1,756万2千円(73.8%)それぞれ減少したものの、旧取水施設撤去事業に係るその他特別損失が9,242万円(101.0%)、配水及び給水費が6,539万4千円(30.7%)、減価償却費が1,555万1千円(2.7%)それぞれ増加したことなどで、総費用では7,009万7千円(2.0%)の増加となっている。

次に、資本的支出の建設改良事業では、明德ポンプ場送水ポンプ更新工事に着手するとともに、第10期施設等整備事業計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、経年管布設替工事について14路線3,711.5mを施工した。

水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において58億6,061万8千円(前年度61億1,424万6千円)となっている。

収益面では、水道事業の根幹となる水需要は、給水人口の減少などにより

給水収益の増加が見込めない中、費用面では、水道水の安定的な供給を図るため、経年施設や経年管路の計画的な更新に加え、重要給水施設への配水管路及び基幹管路の耐震化並びに耐震性能を有する水道管を使用した管路更新も必要となり、これらの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、企業債の借入・償還を含めた中長期的な財政収支の見通しと施設等の更新需要を的確に把握し、安定的かつ持続可能な事業運営を推進するとともに、大阪広域水道企業団との連携等により、引き続き経営基盤及び水道基盤を強化されたい。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度と同じ 0.6%に止まっていることから、上下水道事業経営戦略の令和 6 年度目標値である 0.82%を目指し、より一層改善を図られたい。

なお、自主財源の根幹をなす水道料金については、負担の公平性の観点から寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

さらに、令和 2 年度包括外部監査において包括外部監査人から示された様々な意見等について、一部には既に改善に取り組まれた事項が見受けられるが、その他の指摘についても引き続き取り組まれたい。

また、平成 26 年度末をもってその機能を終了(一部利用中)した旧香里浄水場施設の利活用については、今後の水道事業経営への影響が多大なものと思料されることから、可能な限り速やかに多角的観点からの検討に努められたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和 3 年度～令和 9 年度)、寝屋川市水道ビジョン第 4 期実施計画(令和 3 年度～令和 7 年度)及び第 10 期施設等整備事業計画を推進するとともに、令和 6 年度に中間見直しを控えている寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和 2 年度～令和 11 年度)に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、より一層安全・安心な水道水の安定的な供給を目指し、市民サービスの向上を図られたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 水 道 事 業 収 益	4,065,111	4,147,972	82,861	102.0
(1) 営 業 収 益	3,606,308	3,662,646	56,338	101.6
(2) 営 業 外 収 益	418,167	444,695	26,528	106.3
(3) 特 別 利 益	40,636	40,631	△ 5	100.0
2 水 道 事 業 費	3,945,309	3,821,149	△ 124,160	96.9
(1) 営 業 費 用	3,577,046	3,462,591	△ 114,455	96.8
(2) 営 業 外 費 用	164,933	161,109	△ 3,824	97.7
(3) 特 別 損 失	198,330	197,449	△ 881	99.6
(4) 予 備 費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の水道事業収益は、予算現額 40 億 6,511 万 1 千円に対し決算額は 41 億 4,797 万 2 千円で執行率は 102.0%となっている。これは、営業収益の給水収益で臨時用の水量の増加等有収水量が当初見込みを上回ったこと、営業外収益で当初見込みより加入金が増加したことなどによるものである。

一方、水道事業費は、予算現額 39 億 4,530 万 9 千円に対し決算額は 38 億 2,114 万 9 千円で執行率は 96.9%となり、その差額 1 億 2,416 万円の内訳は、翌年度繰越額 119 万 8 千円及び不用額 1 億 2,296 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、旧取水施設撤去工事に伴う電柱移設において、電柱所有者が行う河川占用許可申請に想定以上の時間を要したこと

による負担金 119 万 8 千円の事故繰越額である。

また、不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で電気機械修理において修理箇所を精査したことによる修繕費の減、燃料費調整額が当初見込みより低かったことによる動力費の減及び配水池等水槽内清掃点検に係る委託料の入札差金、総係費で燃料費調整額が当初見込みより低かったことによる光熱水費の減、資産減耗費で除却すべき資産が想定より少なかったことによる固定資産除却費の減などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	761,990	540,473	△ 221,517	70.9
(1) 企 業 債	622,900	454,600	△ 168,300	73.0
(2) 他 会 計 出 資 金	123,774	73,644	△ 50,130	59.5
(3) 工 事 負 担 金	15,216	12,229	△ 2,987	80.4
(4) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
2 資 本 的 支 出	1,801,858	1,464,100	△ 337,758	81.3
(1) 建 設 改 良 費	1,283,092	945,334	△ 337,758	73.7
(2) 企 業 債 償 還 金	518,766	518,766	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,039,868	△ 923,627		

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の資本的収入は、予算現額 7 億 6,199 万円に対し決算額は 5 億 4,047 万 3 千円で執行率は 70.9%となっている。これは、建設改良工事に係る入札において予定価格に対して落札価格が低かったことなどから事業費が低額になったことに伴い、企業債、他会計出資金の額が縮減されたことなどによるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 18 億 185 万 8 千円に対し決算額は 14 億 6,410 万円で執行率は 81.3%となり、その差額 3 億 3,775 万 8 千円の内訳は、翌年度繰越額 6,352 万 5 千円及び不用額 2 億 7,423 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、明德ポンプ場送水ポンプ更新工事において、当年度は現場仕様に合わせた機器の選定や発注を行っていたことで工事の出来高が当初見込みより低くなったことによる 6,352 万 5 千円の継続費通次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で配水管布設替工事等の入札差金及び営業設備費で量水器購入費の入札差金などである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 2,362 万 7 千円については、建設改良積立金 1 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,045 万 1 千円及び損益勘定留保資金 7 億 4,317 万 6 千円で補てんされた。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益 ①	3,332,020	2,905,862	426,158	114.7
給 水 収 益	3,200,472	2,772,924	427,548	115.4
受 託 工 事 収 益	4,008	3,508	500	114.3
その他営業収益	127,540	129,430	△ 1,890	98.5
営 業 費 用 ②	3,231,116	3,204,009	27,107	100.8
原水及び浄水費	1,881,236	1,925,882	△ 44,646	97.7
配水及び給水費	278,129	212,735	65,394	130.7
受 託 工 事 費	33,028	34,437	△ 1,409	95.9
業 務 費	242,384	231,552	10,832	104.7
総 係 費	198,645	199,698	△ 1,053	99.5
減 価 償 却 費	591,450	575,899	15,551	102.7
資 産 減 耗 費	6,244	23,806	△ 17,562	26.2
営 業 利 益 (①-②)	100,904	△ 298,147	399,051	—
営業外収益 ③	429,875	934,115	△ 504,240	46.0
受 取 利 息	2,860	2,335	525	122.5
加 入 金	146,515	128,312	18,203	114.2
長期前受金戻入	33,419	34,658	△ 1,239	96.4
雑 収 益	4,758	44,469	△ 39,711	10.7
他 会 計 負 担 金	242,323	724,341	△ 482,018	33.5
営 業 外 費 用 ④	141,146	190,576	△ 49,430	74.1
支 払 利 息	113,051	118,694	△ 5,643	95.2
雑 支 出	28,095	71,882	△ 43,787	39.1
経 常 利 益 (①-②) + (③-④)	389,633	445,392	△ 55,759	87.5
特 別 利 益 ⑤	40,631	0	40,631	皆増
固定資産売却益	0	0	0	—
その他特別利益	40,631	—	40,631	皆増
特 別 損 失 ⑥	183,892	91,472	92,420	201.0
固定資産売却損	0	0	0	—
その他特別損失	183,892	91,472	92,420	201.0
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	246,372	353,920	△ 107,548	69.6
前年度繰越利益剰余金	2,907,761	3,053,841	△ 146,080	95.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000	500,000	△ 400,000	20.0
当年度未処分利益剰余金	3,254,133	3,907,761	△ 653,628	83.3

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 営業利益（①－②）がマイナスになっている場合は営業損失

3 営業利益の前年度比について、正の数値と負の数値との比較はできないため

「－」としている。

前年度は、経済的支援として水道料金基本料金の免除を6か月間実施したことに伴い営業損失が生じていたが、当年度の営業損益は黒字に転じている。

当年度の営業利益1億90万4千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が3億8,963万3千円となり、特別利益が4,063万1千円、特別損失が1億8,389万2千円であったことから、純利益は2億4,637万2千円となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金29億776万1千円、その他未処分利益剰余金変動額1億円を加えた32億5,413万3千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は33億3,202万円で、前年度に比べ4億2,615万8千円(14.7%)の増加となっている。

これは、給水収益で、経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、免除期間を前年度の6か月間から2か月間に短縮したことによる免除額の減などにより4億2,754万8千円(15.4%)増加したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は32億3,111万6千円で、前年度に比べ2,710万7千円(0.8%)の増加となっている。

これは、原水及び浄水費で修繕費、動力費及び受水費の減などにより4,464万6千円(2.3%)、資産減耗費で1,756万2千円(73.8%)それぞれ減少したものの、配水及び給水費で委託料の増などにより6,539万4千円(30.7%)、減価償却費で1,555万1千円(2.7%)それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は4億2,987万5千円で、前年度に比べ5億424万円(54.0%)の減少となっている。

これは、加入金で共同住宅等の新設工事の増により 1,820 万 3 千円 (14.2%) 増加したものの、他会計負担金で、経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、免除期間を前年度の 6 か月間から 2 か月間に短縮したことによる免除額の減などにより 4 億 8,201 万 8 千円 (66.5%)、雑収益で不用品売却収益の減などにより 3,971 万 1 千円 (89.3%) それぞれ減少したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 1 億 4,114 万 6 千円で、前年度に比べ 4,943 万円 (25.9%) の減少となっている。

これは、雑支出で 4,378 万 7 千円 (60.9%)、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 564 万 3 千円 (4.8%) それぞれ減少したことによるものである。

オ 特別利益

特別利益は 4,063 万 1 千円で、前年度に比べ皆増となっている。

これは、その他特別利益で旧取水施設撤去事業に係る固定資産の除却に伴う長期前受金戻入によるものである。

カ 特別損失

特別損失は 1 億 8,389 万 2 千円で、前年度に比べ 9,242 万円 (101.0%) の増加となっている。

これは、その他特別損失で旧取水施設撤去事業における取水口撤去工事及び堤防部の施設撤去工事の実施並びに固定資産除却費を計上したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位：％

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
総 収 支 比 率	105.8	112.8	112.7	110.2	106.9
経 常 収 支 比 率	105.8	112.8	112.7	113.1	111.6
営 業 収 支 比 率	107.4	114.9	111.8	91.6	104.1

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 106.9％で前年度に比べ 3.3 ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 111.6％で前年度に比べ 1.5 ポイントそれぞれ低下している。営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 104.1％で前年度に比べ 12.5 ポイント上昇している。

これらの比率が 100％未満である場合は収支均衡が図られていないこととなる。

前年度は、経済的支援として水道料金基本料金の免除を 6 か月間実施したことなどにより営業収支比率が 100％未満に転じたが、当年度は再び営業収支比率が 100％を超えた。総収支比率及び経常収支比率も 100％を超えており、収支の均衡は図られている。

(3) 経常費用

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度比	構成比	
					令和5年度	令和4年度
人 件 費	295,053	290,377	4,676	101.6	8.7	8.6
物 件 費	114,022	145,503	△ 31,481	78.4	3.4	4.3
受 水 費	1,652,592	1,670,597	△ 18,005	98.9	49.0	49.2
委 託 料	488,288	408,173	80,115	119.6	14.5	12.0
減 価 償 却 費	591,450	575,899	15,551	102.7	17.5	17.0
資 産 減 耗 費	6,244	23,806	△ 17,562	26.2	0.2	0.7
支 払 利 息	113,051	118,694	△ 5,643	95.2	3.4	3.5
そ の 他	111,562	161,536	△ 49,974	69.1	3.3	4.7
合 計	3,372,262	3,394,585	△ 22,323	99.3	100.0	100.0

「注」 金額については**消費税抜き**

当年度の経常費用の合計は33億7,226万2千円で、前年度と比較すると2,232万3千円(0.7%)の減少となっている。

費用の中で大きな比重(49.0%)を占める受水費は、大阪広域水道企業団からの受水量が248,380 m³(1.1%)減少したことにより、1,800万5千円(1.1%)の減少となり、構成比も0.2ポイント低下している。

委託料で水道管路劣化診断業務や鉛管改修業務の委託に係る費用の増などにより8,011万5千円(19.6%)、減価償却費で1,555万1千円(2.7%)それぞれ増加したものの、その他で雑支出の減などにより4,997万4千円(30.9%)、物件費で修繕費や光熱水費の減により3,148万1千円(21.6%)、資産減耗費で1,756万2千円(73.8%)それぞれ減少した。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間推移表

単位:円, 銭

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (7)	令和 5 年度 (イ)	差 引 (イ)-(7)
供 給 単 価 (A)	151.72 (164.88)	130.93 (144.01)	150.06 (165.04)	121.82 (133.98)	141.95 (156.12)	20.13 (22.14)
給 水 原 価 (B)	151.89 (162.04)	141.73 (152.54)	142.86 (154.72)	146.09 (153.76)	146.62 (157.74)	0.53 (3.98)
差 引 (A)-(B)	△ 0.17 (2.84)	△ 10.80 (△ 8.53)	7.20 (10.32)	△ 24.27 (△ 19.78)	△ 4.67 (△ 1.62)	19.60 (18.16)

「注」 () は消費税込み

$$\begin{aligned}
 \text{供 給 単 価} &= \frac{\text{給 水 収 益 (3,200,471,871 円)}}{\text{年間有収水量 (22,546,381 m}^3\text{)}} \\
 \\
 \text{給 水 原 価} &= \frac{\begin{aligned} &3,522,735,439 \text{ 円} - 183,891,454 - 33,028,016 \text{ 円} \\ &(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費等} \end{aligned}}{\text{年間有収水量 (22,546,381 m}^3\text{)}}
 \end{aligned}$$

※ 給水原価の詳細については、次ページを参照

当年度の供給単価は 141 円 95 銭で、給水原価は 146 円 62 銭となり、有収水量 1 m³ 当たり 4 円 67 銭の収支差損が生じており、前年度の収支差損(24 円 27 銭)に比べ 19 円 60 銭収支は改善している。

これは、供給単価で当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、免除期間を前年度の 6 か月間から 2 か月間に短縮したことによる免除額の減などで前年度と比べ 20 円 13 銭増加し、一方、給水原価では、給水原価費用は減少したものの年間有収水量の減少幅の方が大きかったため、前年度と比べ 53 銭増加したことによるものである。

次に、給水原価費用の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給 水 原 価 費 用 構 成 表

33億3,884万4千円 － 3,302万8千円 ＝ 33億581万6千円
 (総費用-特別損失) (受託工事費等) (給水原価費用)

区 分	令和5年度			令和4年度			給水原価 増 減
	金 額	構成比	1m ³ 当たり 給水原価	金 額	構成比	1m ³ 当たり 給水原価	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	270,539	8.2	12.00	266,461	8.0	11.71	0.29
物 件 費	110,363	3.3	4.90	138,879	4.2	6.10	△ 1.20
修 繕 費	23,527	0.7	1.04	41,433	1.3	1.82	△ 0.78
動 力 費	65,803	2.0	2.92	73,142	2.2	3.21	△ 0.29
薬 品 費	1,073	0.0	0.05	1,015	0.0	0.05	0.00
そ の 他	19,960	0.6	0.89	23,289	0.7	1.02	△ 0.13
受 水 費	1,652,592	50.0	73.30	1,670,597	50.2	73.39	△ 0.09
委 託 料	483,978	14.6	21.46	404,827	12.2	17.78	3.68
減 価 償 却 費	558,031	16.9	24.75	541,241	16.3	23.78	0.97
資 産 減 耗 費	6,244	0.2	0.28	23,806	0.7	1.05	△ 0.77
支 払 利 息	113,051	3.4	5.01	118,694	3.6	5.21	△ 0.20
そ の 他	111,018	3.4	4.92	160,985	4.8	7.07	△ 2.15
合 計	3,305,816	100.0	146.62	3,325,490	100.0	146.09	0.53
受託工事費等	33,028			34,437			
特 別 損 失	183,892			91,472			
総 費 用	3,522,736			3,451,399			

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

3 受託工事費等は受託工事費（人件費、委託料、工事請負費等）、材料及び不用品売却原価並びに附帯工事費の合計

有収水量 1 m³当たりの給水原価の主な内訳をみると、構成比で 50.0%と

高い割合を占める受水費は 73 円 30 銭で、前年度(73 円 39 銭)に比べ 9 銭の減少となっている。

次いで、16.9%を占める減価償却費は 24 円 75 銭で、前年度(23 円 78 銭)に比べ 97 銭の増加となっている。

また、14.6%を占める委託料は 21 円 46 銭で、前年度(17 円 78 銭)に比べ 3 円 68 銭の増加、8.2%を占める人件費は 12 円で、前年度(11 円 71 銭)に比べ 29 銭の増加となっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			決 算 額
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	前年度比
資 本 的 収 入	761,990	540,473	70.9	816,083	679,929	83.3	79.5
企 業 債	622,900	454,600	73.0	689,300	584,000	84.7	77.8
他 会 計 出 資 金	123,774	73,644	59.5	96,423	78,292	81.2	94.1
工 事 負 担 金	15,216	12,229	80.4	20,928	17,637	84.3	69.3
固定資産売却代金	100	0	0.0	9,432	0	0.0	—
資 本 的 支 出	1,801,858	1,464,100	81.3	2,173,893	1,967,063	90.5	74.4
建 設 改 良 費	1,283,092	945,334	73.7	1,604,406	1,397,577	87.1	67.6
事 務 費	45,575	44,575	97.8	84,078	82,530	98.2	54.0
施 設 等 整 備 費	1,178,721	846,716	71.8	1,474,695	1,277,053	86.6	66.3
配 水 設 備 費	19,294	19,294	100.0	5,361	0	0.0	皆増
営 業 設 備 費	34,598	29,854	86.3	40,272	37,994	94.3	78.6
固定資産購入費	4,904	4,894	99.8	—	—	—	皆増
企 業 債 償 還 金	518,766	518,766	100.0	569,487	569,486	100.0	91.1
収 支 差 引 額	△ 1,039,868	△ 923,627		△ 1,357,810	△ 1,287,134		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は5億4,047万3千円で、前年度決算額6億7,992万9千円に比べ1億3,945万6千円(20.5%)の減少となっている。

これは、企業債で1億2,940万円(22.2%)、工事負担金で540万8千円(30.7%)、他会計出資金で464万8千円(5.9%)それぞれ減少したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は14億6,410万円で、前年度決算額19億6,706万3千円に比べ5億296万3千円(25.6%)の減少となっている。

これは、建設改良費で4億5,224万3千円(32.4%)、企業債償還金で5,072万円(8.9%)それぞれ減少したことによるものである。

建設改良事業については、経年管布設替工事(14路線、3,711.5m)、新設管布設工事(4路線、371.0m)などが実施された。

企業債償還金が、資本的支出全体に占める割合は35.4%となっており、前年度の29.0%に比べ6.4ポイント上昇している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円, %

区 分	令和5年度		令和4年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	16,947,710	71.7	16,714,783	71.0	232,927	101.4
有形固定資産	16,947,653	71.7	16,714,726	71.0	232,927	101.4
無形固定資産	57	0.0	57	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,693,597	28.3	6,840,895	29.0	△ 147,298	97.8
現金預金	2,742,735	11.6	2,853,783	12.1	△ 111,048	96.1
未収金	449,866	1.9	485,560	2.1	△ 35,694	92.6
前払金	996	0.0	1,552	0.0	△ 556	64.2
短期貸付金	3,500,000	14.8	3,500,000	14.8	0	100.0
資 産 合 計	23,641,307	100.0	23,555,678	100.0	85,629	100.4
固 定 負 債	9,534,088	40.3	9,560,257	40.6	△ 26,169	99.7
企業債	9,150,102	38.7	9,192,206	39.0	△ 42,104	99.5
引当金	383,986	1.6	368,051	1.6	15,935	104.3
流 動 負 債	1,026,273	4.4	1,185,091	5.0	△ 158,818	86.6
企業債	496,705	2.1	518,766	2.2	△ 22,061	95.7
未払金	411,906	1.8	543,406	2.3	△ 131,500	75.8
前受金	14,390	0.1	14,968	0.1	△ 578	96.1
引当金	23,206	0.1	23,973	0.1	△ 767	96.8
預り金	80,066	0.3	83,978	0.3	△ 3,912	95.3
繰延収益	860,004	3.6	909,404	3.9	△ 49,400	94.6
負 債 合 計	11,420,365	48.3	11,654,752	49.5	△ 234,387	98.0
資 本 金	6,343,269	26.8	5,769,625	24.5	573,644	109.9
剰 余 金	5,877,673	24.9	6,131,301	26.0	△ 253,628	95.9
資本剰余金	17,055	0.1	17,055	0.1	0	100.0
利益剰余金	5,860,618	24.8	6,114,246	25.9	△ 253,628	95.9
減債積立金	811,383	3.4	811,383	3.4	0	100.0
建設改良積立金	1,795,102	7.6	1,395,102	5.9	400,000	128.7
当年度未処分利益剰余金	3,254,133	13.8	3,907,761	16.6	△ 653,628	83.3
資 本 合 計	12,220,942	51.7	11,900,926	50.5	320,016	102.7
負 債 ・ 資 本 合 計	23,641,307	100.0	23,555,678	100.0	85,629	100.4

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は、236 億 4,130 万 7 千円で、前年度の 235 億 5,567 万 8 千円に比べ 8,562 万 9 千円(0.4%)の増加となっている。

これは、流動資産の現金預金で 1 億 1,104 万 8 千円、未収金で 3,569 万 4 千円それぞれ減少したものの、固定資産の有形固定資産で 2 億 3,292 万 7 千円増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は、114 億 2,036 万 5 千円で、前年度の 116 億 5,475 万 2 千円に比べ 2 億 3,438 万 7 千円(2.0%)の減少となっている。

これは、固定負債の引当金で 1,593 万 5 千円増加したものの、流動負債の未払金で 1 億 3,150 万円、繰延収益で 4,940 万円、固定負債の企業債で 4,210 万 4 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は、122 億 2,094 万 2 千円で、前年度の 119 億 92 万 6 千円に比べ 3 億 2,001 万 6 千円(2.7%)の増加となっている。

これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が 6 億 5,362 万 8 千円減少したものの、剰余金で建設改良積立金が 4 億円、資本金で他会計出資金の受入及び建設改良積立金の取崩額の組入により 5 億 7,364 万 4 千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	246,372	353,920	△ 107,548
減 価 償 却 費	591,450	575,899	15,551
資 産 減 耗 費	51,415	19,811	31,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 704	△ 1,899	1,195
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 22	△ 444	422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,935	△ 39,824	55,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	7,745	△ 7,555
長期前受金戻入額	△ 74,050	△ 34,658	△ 39,392
受 取 利 息	△ 2,860	△ 2,335	△ 525
支 払 利 息	113,051	118,694	△ 5,643
未収金の増減額(△は増加)	25,447	119,648	△ 94,201
前払金の増減額(△は増加)	556	935	△ 379
未払金の増減額(△は減少)	13,354	45,349	△ 31,995
前受金の増減額(△は減少)	△ 578	△ 465	△ 113
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,912	△ 5,402	1,490
小 計	975,644	1,156,974	△ 181,330
利 息 の 受 領 額	2,860	2,335	525
利 息 の 支 払 額	△ 113,051	△ 118,694	5,643
合 計	865,453	1,040,615	△ 175,162
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,008,265	△ 1,411,665	403,400
国庫補助金等による収入	22,286	2,181	20,105
貸付による支出	△ 4,700,000	△ 4,500,000	△ 200,000
貸付金の回収による収入	4,700,000	4,500,000	200,000
合 計	△ 985,979	△ 1,409,484	423,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	454,600	584,000	△ 129,400
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 518,766	△ 569,486	50,720
一般会計からの出資による収入	73,644	78,292	△ 4,648
合 計	9,478	92,806	△ 83,328
資 金 増 加 額	△ 111,048	△ 276,063	165,015
資 金 期 首 残 高	2,853,783	3,129,846	△ 276,063
資 金 期 末 残 高	2,742,735	2,853,783	△ 111,048

「注」金額については**消費税抜き**

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは8億6,545万3千円で、前年度に比べ1億7,516万2千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億8,597万9千円で、前年度に比べ4億2,350万5千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは947万8千円で、前年度に比べ8,332万8千円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は1億1,104万8千円の減少となり、資金期首残高は28億5,378万3千円であったことから、資金期末残高は27億4,273万5千円となっている。

5 業務実績について

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和3年度	前年度 比(%)	令和4年度	前年度 比(%)	令和5年度	前年度 比(%)	前 年 度 比較増減
計 画 給 水 人 口	人	273,000	100.0	273,000	100.0	273,000	100.0	0
行政区域内人口(a)	人	228,517	99.5	226,693	99.2	225,140	99.3	△ 1,553
現 在 給 水 人 口 (b)	人	228,517	99.5	226,693	99.2	225,140	99.3	△ 1,553
給 水 戸 数	戸	111,719	100.6	112,275	100.5	112,835	100.5	560
給 水 栓 数	栓	88,103	100.6	88,459	100.4	88,716	100.3	257
普 及 率 (b)/(a)	%	100	—	100	—	100	—	0
年 間 配 水 量 (c)	m ³	23,688,014	97.1	23,307,778	98.4	23,083,613	99.0	△ 224,165
(内 訳)								
自 己 水	m ³	—	—	—	—	—	—	—
受 水	m ³	23,688,014	97.1	23,307,778	98.4	23,083,613	99.0	△ 224,165
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	23,119,187	98.8	22,763,244	98.5	22,546,381	99.0	△ 216,863
有 収 率 (d)/(c)	%	97.6	—	97.7	—	97.7	—	0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	64,899	97.1	63,857	98.4	63,070	98.8	△ 787
1 日 最 大 配 水 量	m ³	72,019	96.6	71,160	98.8	67,129	94.3	△ 4,031
導 送 配 水 管 延 長	m	624,403	100.3	624,606	100.0	625,746	100.2	1,140
職 員 数	人	39	97.5	37	94.9	35	94.6	△ 2

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

(1) 給水状況

年間配水量は、前年度に比べ 224,165 m³減少したものの、配水量に対す

る有収水量の割合を示す有収率は 97.7%で、前年度と同じである。

また、年間有収水量は、前年度に比べ 216,863 m³(1.0%)の減少となっている。

(2) 施設効率

施設効率の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

施 設 効 率 5 年 間 推 移 表

区 分	単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1 日 配 水 能 力 (A)	m ³	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
1 日 平 均 配 水 量 (B)	m ³	65,348	66,848	64,899	63,857	63,070
1 日 最 大 配 水 量 (C)	m ³	72,207	74,517	72,019	71,160	67,129
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	50.7	51.8	50.3	49.5	48.9
最 大 稼 働 率 (C)/(A)	%	56.0	57.8	55.8	55.2	52.0
負 荷 率 (B)/(C)	%	90.5	89.7	90.1	89.7	94.0

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも高率になるほど良いとされているが、施設の経済性を総合的に判断する施設利用率は 48.9%(前年度 49.5%)で 0.6 ポイント、施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみることにより施設効率を判断する最大稼働率は 52.0%(前年度 55.2%)で 3.2 ポイントそれぞれ低下しているが、配水量の年間を通じての変化をみることにより施設効率を判断する負荷率は 94.0%(前年度 89.7%)で 4.3 ポイント上昇している。

(3) 有効水量の比率(有効率)

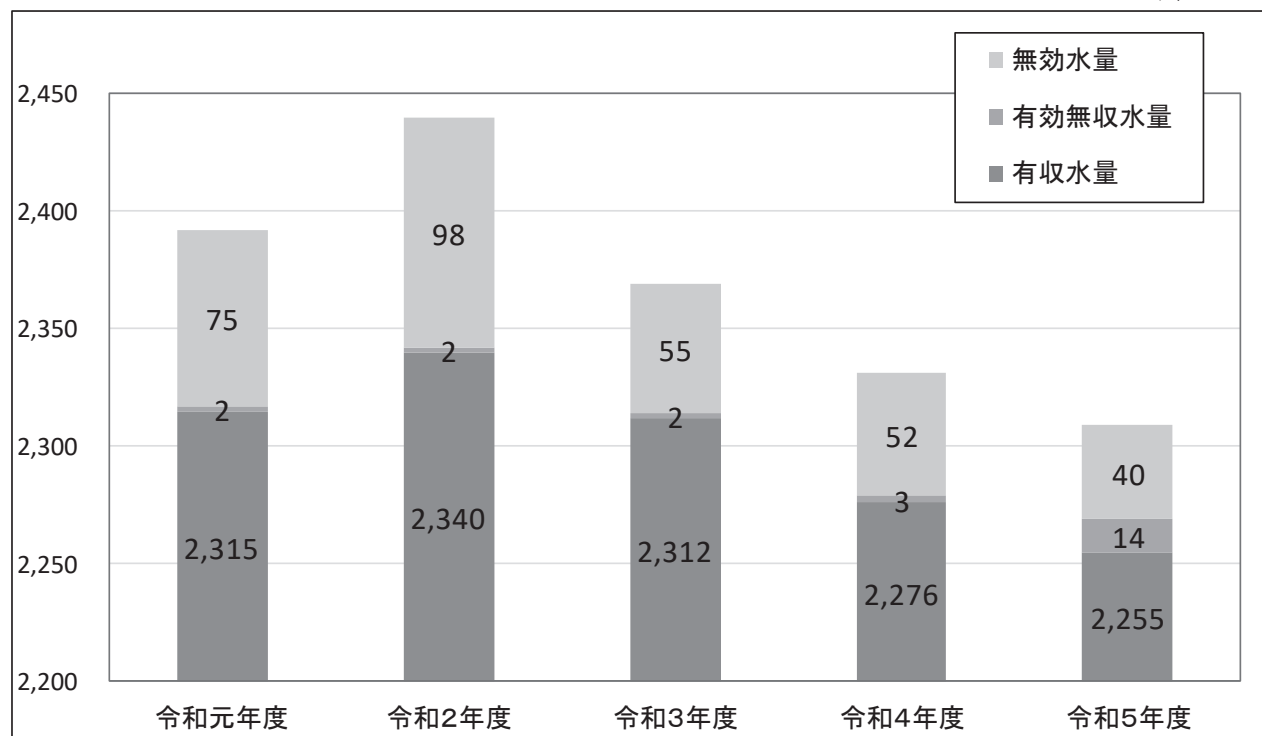
配水量及び有効率などの 5 年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

配水量及び有効率などの５年間推移表

単位: m³

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
配 水 量 A (C+D+E)	23,917,422	24,399,675	23,688,014	23,307,778	23,083,613
有 効 水 量 B (C+D)	23,170,689	23,423,390	23,138,164	22,787,546	22,684,216
有 効 率 (B/A)	96.9%	96.0%	97.7%	97.8%	98.3%
有効無収水量 C	17,908	17,237	18,977	24,302	137,835
洗 管 用	339	890	1,051	7,322	118,669
(内 赤 水 等 放 水	475	135	1,471	107	1,694
消 防 防 災 用 水	229	52	492	35	340
訳 浄 水 場 管 理 用 水	5,411	5,403	5,291	5,463	5,511
) そ の 他	11,454	10,757	10,672	11,375	11,621
有 収 水 量 D	23,152,781	23,406,153	23,119,187	22,763,244	22,546,381
有 収 率 (D/A)	96.8%	95.9%	97.6%	97.7%	97.7%
無 効 水 量 E	746,733	976,285	549,850	520,232	399,397

単位: 万 m³



有効水量は、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が有効に使用された水量のことで、配水量 23,083,613 m³から無効水量 399,397 m³を除いたものである。この有効水量 22,684,216 m³を配水量で除した有効率は 98.3%であり、漏水防止調査に基づく修繕等により無効水量が減少したことから前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

(4) 有収水量と料金

有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことで、その料金は、一般用、特定施設用、公衆浴場用、臨時用及び家事共用の 5 用途に区分され、一定の使用量を超えると料金が段階的に高くなる逓増制料金体系が採られている。

なお、用途別の適用基準は次のとおりである。

用 途	適 用 基 準
一 般 用	下記の用途以外の用に供するもの
特 定 施 設 用	学校・病院・社会福祉事業の施設の用に供するもの
公 衆 浴 場 用	公衆浴場の用に供するもの
臨 時 用	工事その他臨時の用に供するもの
家 事 共 用	店舗又は事務所を伴わないもので、2戸以上が共同で使用するもの

有収水量と料金を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

用途別有収水量及び料金比較表

有収水量

単位: m³, %

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			比較増減
	有 収 水 量	構成比	前年度比	有 収 水 量	構成比	前年度比	
一 般 用	21,325,194	94.6	98.8	21,594,942	94.8	98.2	△ 269,748
家 事 用	15,435,408	68.5	98.8	15,622,690	68.6	98.4	△ 187,282
営 業 用	1,466,256	6.5	99.8	1,469,406	6.5	100.6	△ 3,150
公 共 用	55,399	0.2	78.4	70,658	0.3	76.0	△ 15,259
工 場 用	282,927	1.3	93.4	303,052	1.3	97.8	△ 20,125
アパ [°] ート・マンション用	4,085,204	18.1	98.9	4,129,136	18.1	97.0	△ 43,932
特 定 施 設 用	1,047,164	4.6	101.5	1,031,733	4.5	102.7	15,431
公 衆 浴 場 用	59,779	0.3	97.5	61,341	0.3	100.7	△ 1,562
臨 時 用	99,625	0.4	170.8	58,337	0.3	155.8	41,288
家 事 共 用	14,619	0.1	86.5	16,891	0.1	92.1	△ 2,272
合 計	22,546,381	100.0	99.0	22,763,244	100.0	98.5	△ 216,863

料 金

単位: 千円, %

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			比較増減
	料 金	構成比	前年度比	料 金	構成比	前年度比	
一 般 用	3,127,108	88.8	116.2	2,690,091	88.2	77.6	437,017
家 事 用	2,197,702	62.4	117.1	1,876,450	61.5	77.1	321,252
営 業 用	355,578	10.1	106.1	335,163	11.0	92.7	20,415
公 共 用	16,708	0.5	81.8	20,428	0.7	78.9	△ 3,720
工 場 用	92,396	2.6	93.2	99,134	3.2	96.9	△ 6,738
アパ [°] ート・マンション用	464,724	13.2	129.5	358,916	11.8	65.9	105,808
特 定 施 設 用	328,986	9.4	102.9	319,594	10.5	101.0	9,392
公 衆 浴 場 用	4,650	0.1	115.8	4,014	0.1	76.7	636
臨 時 用	56,477	1.6	171.1	33,008	1.1	152.6	23,469
家 事 共 用	2,810	0.1	88.9	3,162	0.1	85.1	△ 352
合 計	3,520,031	100.0	115.4	3,049,869	100.0	79.9	470,162

「注」 金額については**消費税込み**

有収水量は 22,546,381 m³で、前年度に比べ 216,863 m³(1.0%)の減少となっている。

有収水量を用途別に前年度と比較すると、臨時用で 41,288 m³(70.8%)、特定施設用で 15,431 m³(1.5%)それぞれ増加しているものの、一般用で 269,748 m³(1.2%)、家事共用で 2,272 m³(13.5%)、公衆浴場用で 1,562 m³(2.5%)それぞれ減少している。

また、水道料金については、当年度は 35 億 2,003 万 1 千円(調定額・消費税込み)で、経済的支援として水道料金基本料金の免除を行ったものの、免除期間を前年度の 6 か月間から 2 か月間に短縮したことによる免除額の減などにより、前年度に比べ 4 億 7,016 万 2 千円(調定額・消費税込み)(15.4%)の増加となっている。

水道料金を用途別に前年度と比較すると、家事共用で 35 万 2 千円(11.1%)減少しているものの、一般用で 4 億 3,701 万 7 千円(16.2%)、臨時用で 2,346 万 9 千円(71.1%)、特定施設用で 939 万 2 千円(2.9%)それぞれ増加している。

(5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は次表のとおりである。

水 道 料 金 の 収 納 状 況 表

単位：千円，％

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和5年度		3,520,031	3,297,445	0	222,586	93.7
過 年 度	小 計	222,172	203,238	2,523	16,411	91.5
	令和4年度	205,877	199,717	0	6,160	97.0
	令和3年度	6,872	2,475	0	4,397	36.0
	令和2年度	3,242	513	0	2,729	15.8
	令和元年度	3,321	520	0	2,801	15.7
	平成30年度	2,860	13	2,523	324	0.5
合 計		3,742,203	3,500,683	2,523	238,997	93.5

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

営業収益の根幹をなす水道料金は、収納済額が35億68万3千円となっている。

収納率については、現年度分が93.7%となっているが、これは現年度調定額のうち3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額252万3千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

水道料金債権については、地方自治法第240条第2項に基づき、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

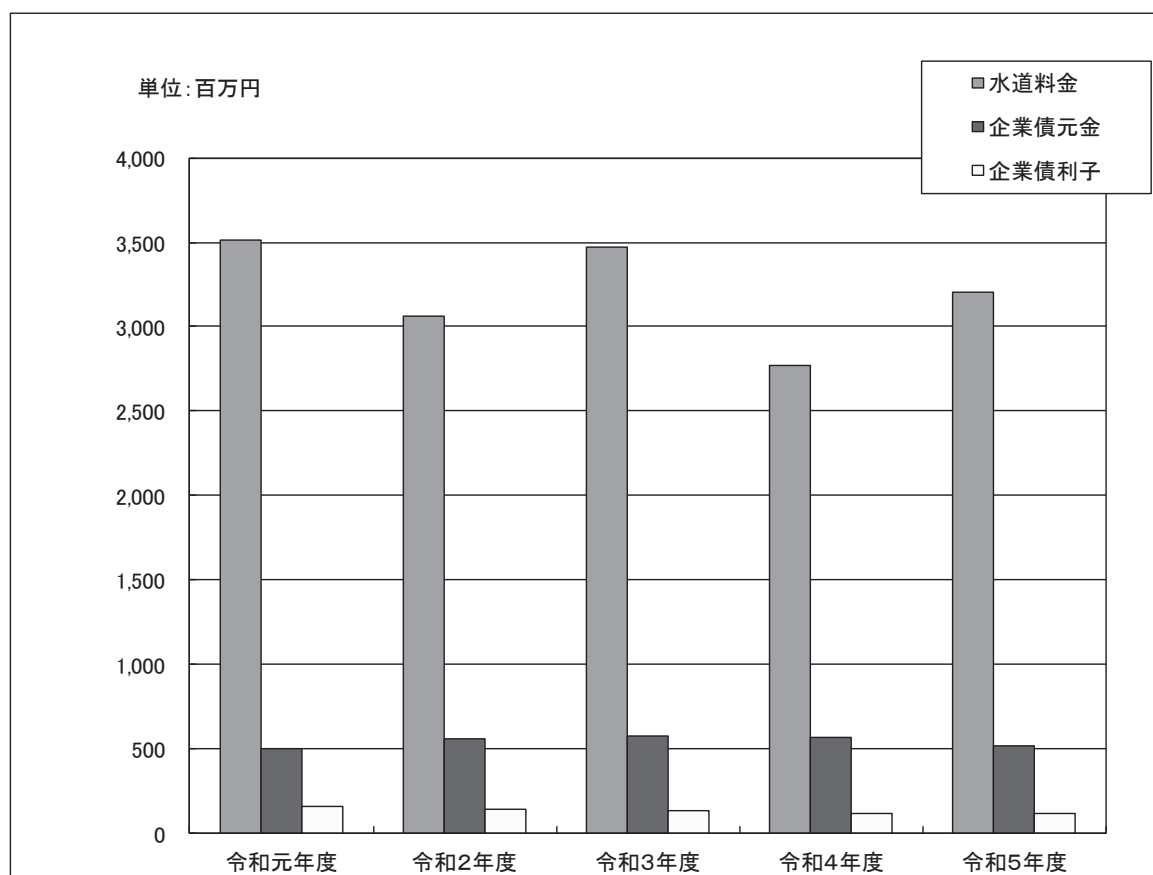
水道事業会計参考資料

資料1	水道料金収入と企業債元利 償還金などの5年間推移表	117
資料2	経営諸比率の5年間推移	118
資料3	収益状況及び費用比率等の5年間推移	119
資料4	財政状況等諸比率表	120 ～ 121

水道料金収入と企業債元利償還金などの5年間推移表

単位:千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債元金	500,753	556,922	578,151	569,486	518,766
(A) 指数	100	111.2	115.5	113.7	103.6
企業債利子	156,700	142,844	129,411	118,694	113,051
(B) 指数	100	91.2	82.6	75.7	72.1
一時借入金利子	0	0	0	0	0
(C) 指数	—	—	—	—	—
合 計	657,453	699,766	707,562	688,180	631,817
(D) 指数	100	106.4	107.6	104.7	96.1
水道料金	3,512,672	3,064,665	3,469,256	2,772,924	3,200,472
(E) 指数	100	87.2	98.8	78.9	91.1
(A)/(E) %	14.3	18.2	16.7	20.5	16.2
(B)/(E) %	4.5	4.7	3.7	4.3	3.5
(C)/(E) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(D)/(E) %	18.7	22.8	20.4	24.8	19.7

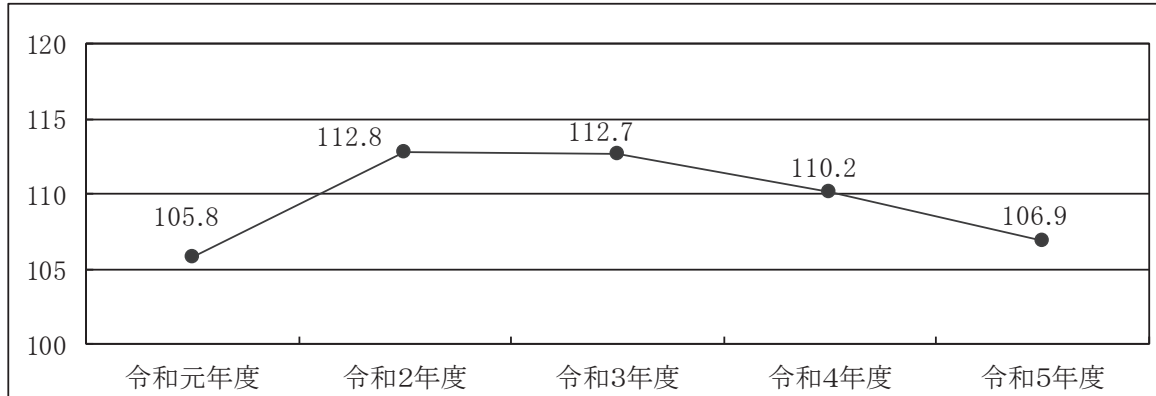


「注」金額については消費税抜き

経営諸比率の5年間推移

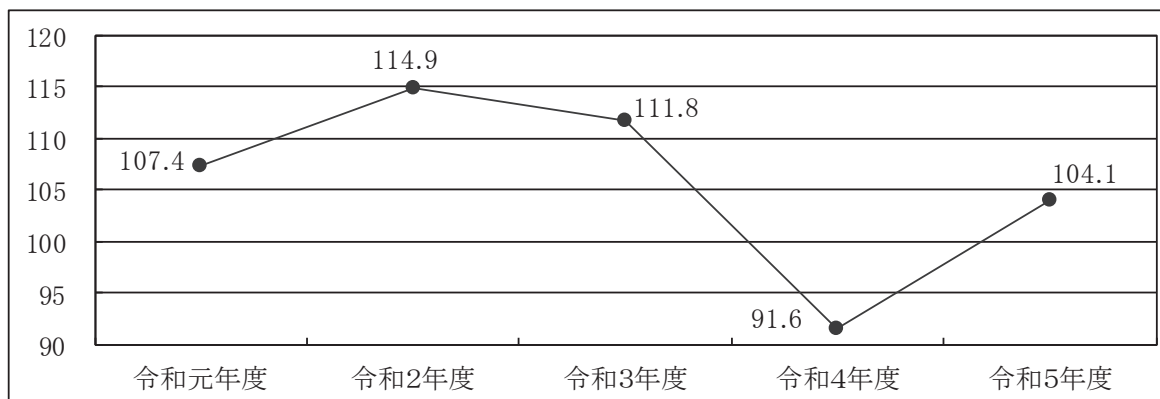
総収支比率

単位：％



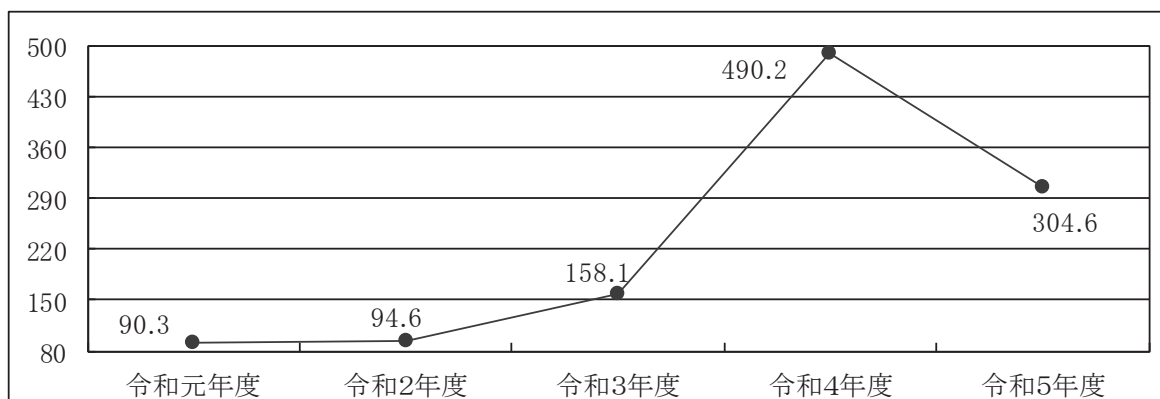
営業収支比率(受託工事除く)

単位：％



営業外収益 対 営業外費用比率

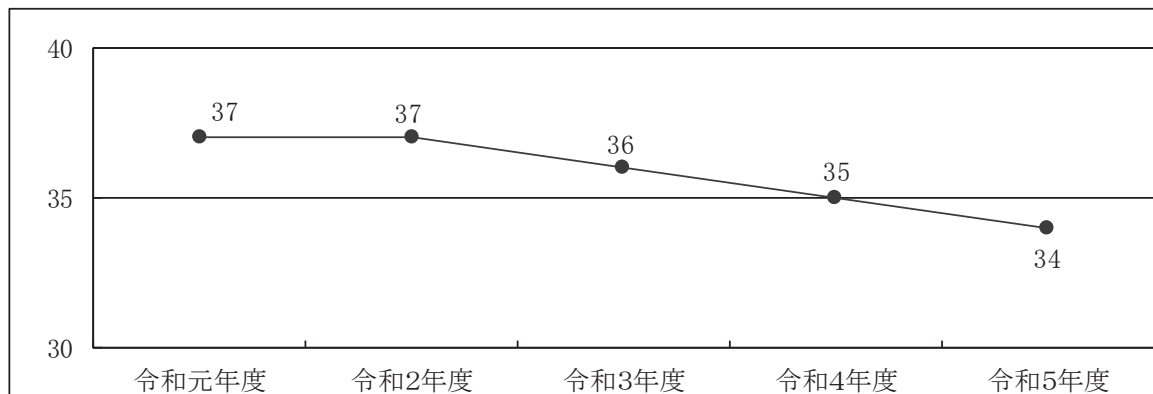
単位：％



収益状況及び費用比率等の5年間推移

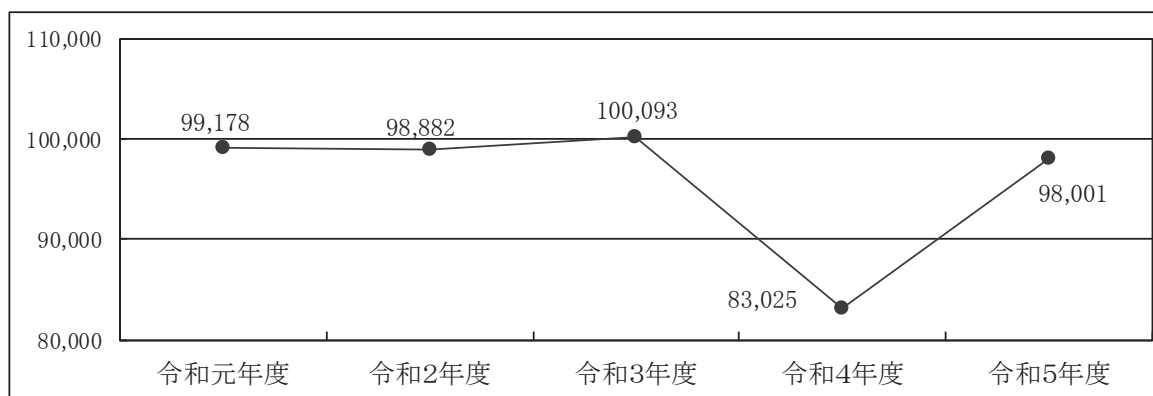
損益勘定所属職員数

単位：人



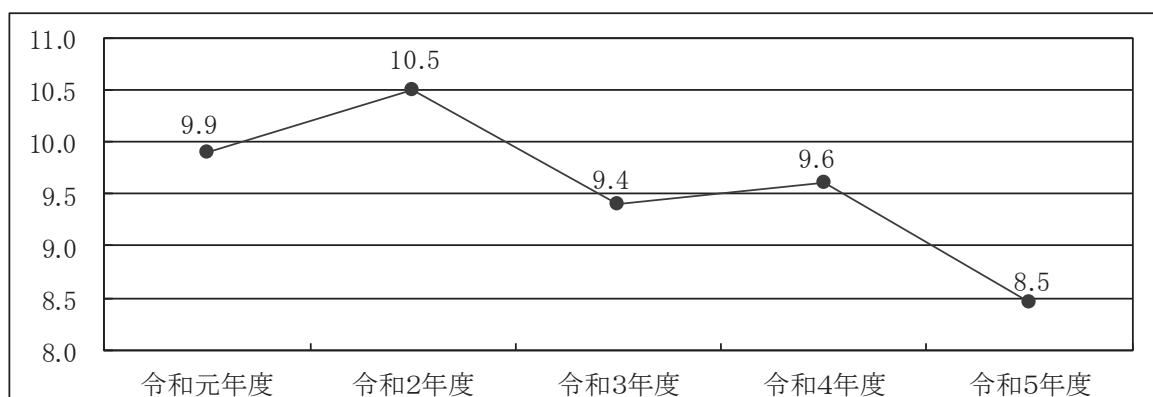
職員一人当たりの営業収益

単位：千円



職員給与費対料金収入比率

単位：%



財 政 状 況

区 分		算 式 (令和5年度) 単位：円, m³	令和3年度
費用比率	職員給与費対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (270,539,214)}}{\text{料 金 収 入 (3,200,471,871)}} \times 100$	9.4
	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (518,765,557)}}{\text{料 金 収 入 (3,200,471,871)}} \times 100$	16.7
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (113,051,215)}}{\text{料 金 収 入 (3,200,471,871)}} \times 100$	3.7
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (3,802,526,213)}}{\text{総 費 用 (3,556,154,078)}} \times 100$	112.7
收支比率	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (3,761,894,928)}}{\text{経 常 費 用 (3,372,262,624)}} \times 100$	112.7
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,328,012,371)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (3,198,088,221)}} \times 100$	111.8
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,328,012,371)}}{\text{(期首未収金＋期末未収金) ÷ 2 (477,385,535)}}$	5.9
財務比率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産 (6,693,596,652)}}{\text{流 動 負 債 (1,026,273,738)}} \times 100$	541.4
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金 (2,742,735,165)}}{\text{流 動 負 債 (1,026,273,738)}} \times 100$	234.4
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (16,947,710,472)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (13,080,945,709)}} \times 100$	129.4
構成比率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (16,947,710,472)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (23,641,307,124)}} \times 100$	68.9
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (16,947,710,472)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (22,615,033,386)}} \times 100$	73.1
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (13,080,945,709)}}{\text{負債・資本合計 (23,641,307,124)}} \times 100$	53.3
	固定負債構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債 (9,534,087,677)}}{\text{負債・資本合計 (23,641,307,124)}} \times 100$	41.0
施設の効索性	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (63,070)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	50.3
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量 (67,129)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	55.8
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (63,070)}}{\text{1日最大配水量 (67,129)}} \times 100$	90.1
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (22,546,381)}}{\text{年間総配水量 (23,083,613)}} \times 100$	97.6

「注」 令和4年度年鑑指標は、地方公営企業年鑑による給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

等 諸 比 率 表

令和4年度	令和5年度	備 考	令和4年度 年鑑指標(注)
9.6	8.5	職員給与費の分析のうえで、最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど、固定費が増嵩し、財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味する。	12.3
20.5	16.2	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。	22.2
4.3	3.5	上記比率と同様にこの比率の増加は、水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。	3.8
110.2	106.9	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。	110.1
113.1	111.6	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表す。	110.0
91.6	104.1	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。	97.9
5.3	7.0	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。	7.3
577.2	652.2	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを表し、この比率が高いほど、短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。	297.5
240.8	267.3	支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力のあることを示している。	251.5
130.5	129.6	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。	123.4
71.0	71.7	総資産に占める固定資産の割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。	87.9
74.7	74.9	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。	91.6
54.4	55.3	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。	71.3
40.6	40.3	上記比率と対応をなすもので、負債・資本合計に占める固定負債との割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示す。	24.7
49.5	48.9	水道施設の経済性を総括的に判断するもので、数値が大きいほど効率的であるとされる。	61.6
55.2	52.0	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎても、安定給水という視点から問題となる。	70.1
89.7	94.0	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、季節等による需要変動が大きいほど施設の効率性は悪くなり、負荷率は低くなる。	87.8
97.7	97.7	水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。	90.1

下 水 道 事 業 会 計

監 第 577 号
令和 6 年 8 月 9 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

森 本 雄一郎

令和 5 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 5 日付け財財第 386 号で審査に付された令和 5 年度寝屋川市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅲ 令和５年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- １ 令和５年度寝屋川市下水道事業決算報告書
- ２ 令和５年度寝屋川市下水道事業損益計算書
- ３ 令和５年度寝屋川市下水道事業剰余金計算書
- ４ 令和５年度寝屋川市下水道事業剰余金処分計算書(案)
- ５ 令和５年度寝屋川市下水道事業貸借対照表
- ６ 令和５年度寝屋川市下水道事業報告書
- ７ 令和５年度寝屋川市下水道事業決算附属書類

第２ 審査の期間

令和６年６月６日から令和６年８月９日まで

第３ 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第３条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

下水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が55億754万8千円(消費税及び地方消費税相当分込58億1,446万2千円)に対して、総費用が52億7,005万2千円となり(同54億1,142万3千円)、差引き2億3,749万6千円(収支差引4億303万9千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、下水道使用料で5,018万円(1.6%)、雑収益で653万8千円(15.7%)それぞれ減少したものの、雨水処理負担金で1億3,534万3千円(10.0%)、長期前受金戻入で7,519万9千円(10.3%)それぞれ増加し、総収益では1億5,228万7千円(2.8%)の増加となっている。

費用では、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより6,203万2千円(12.1%)減少したものの、減価償却費で1億5,063万7千円(5.2%)、流域下水道管理費で1億2,165万5千円(9.6%)、雑支出で8,469万9千円(150.5%)それぞれ増加したことで、総費用では3億672万9千円(6.2%)の増加となっている。

また、流域下水道維持管理負担金については、高額であるため、引き続き大阪府と協議する等検討を行われたい。

次に、資本的支出の建設改良事業では、下水道管路施設の布設工事等を実施し公共用水域の水質改善に取り組むとともに、浸水対策の継続事業として古川雨水幹線バイパス管工事を実施した。

また、平成27年度から進めてきた高宮ポンプ場の整備事業については完了した。

下水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において13億9,844万4千円(前年度16億6,094万8千円)となっている。

収益面では、人口の減少などにより、下水道使用料収入の増加が見込めない中、費用面では、法定耐用年数を経過した管渠の割合が増加しており、下水道施設の更新や長寿命化などの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、下水道施設の維持・修繕及び改築を効率的に進め、持続可能な事業を実施するとともに、経営基盤の安定に努めるとともに、短時間の大雨等による災害の対策として、現在実施している古川雨水幹線整備事業を着実に推進するよう努められたい。

なお、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、負担の公平性の観点から適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

また、令和５年度包括外部監査において包括外部監査人から示された様々な意見等について、積極的な改善に取り組まれたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和３年度～令和９年度)を推進し、下水道総合地震対策計画(令和５年度～令和９年度)により、下水道施設の地震対策の取組を進めるとともに、寝屋川市下水道ストックマネジメントの分析結果に基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ策定し、令和６年度に中間見直しを控えている寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和２年度～令和１１年度)に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、計画的な企業経営を推進し、経済性、有効性、効率性を確保しながら、より一層安定的かつ持続的な市民サービスの提供に取り組まれたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 下 水 道 事 業 収 益	5,914,867	5,814,462	△ 100,405	98.3
(1) 営 業 収 益	4,958,323	4,826,569	△ 131,754	97.3
(2) 営 業 外 収 益	956,539	987,893	31,354	103.3
(3) 特 別 利 益	5	0	△ 5	0.0
2 下 水 道 事 業 費	5,609,192	5,411,423	△ 197,769	96.5
(1) 営 業 費 用	5,011,212	4,837,685	△ 173,527	96.5
(2) 営 業 外 費 用	592,970	573,738	△ 19,232	96.8
(3) 特 別 損 失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予 備 費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については消費税込み

当年度の下水道事業収益は、予算現額 59 億 1,486 万 7 千円に対し決算額は 58 億 1,446 万 2 千円で執行率は 98.3%となっている。

一方、下水道事業費は、予算現額 56 億 919 万 2 千円に対し決算額は 54 億 1,142 万 3 千円で執行率は 96.5%となり、1 億 9,776 万 9 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、流域下水道管理費で大阪府に支払う関連市負担金が想定よりも低額となったこと、ポンプ場費で高宮ポンプ場の動力費として計上した重油及び電気料金が想定よりも低額となったこと、高宮ポンプ場運転管理業務に係る入札差金、管渠費で下水道管路施設耐震診断調査業務に係る入札差金などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	4,881,573	4,604,841	△ 276,732	94.3
(1) 企 業 債	3,359,200	3,109,600	△ 249,600	92.6
(2) 補 助 金	967,300	959,073	△ 8,227	99.1
(3) 他 会 計 出 資 金	509,762	509,761	△ 1	100.0
(4) 工 事 負 担 金	44,211	25,407	△ 18,804	57.5
(5) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	100.0
2 資 本 的 支 出	8,162,647	7,548,728	△ 613,919	92.5
(1) 建 設 改 良 費	3,467,674	2,853,756	△ 613,918	82.3
(2) 企 業 債 償 還 金	4,693,973	4,693,972	△ 1	100.0
(3) その他資本的支出	1,000	1,000	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 3,281,074	△ 2,943,887		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 48 億 8,157 万 3 千円に対し決算額は 46 億 484 万 1 千円で執行率は 94.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 81 億 6,264 万 7 千円に対し決算額は 75 億 4,872 万 8 千円で執行率は 92.5%となり、その差額 6 億 1,391 万 9 千円の内訳は、翌年度繰越額 438 万円及び不用額 6 億 953 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、浸水対策事業としての古川雨水幹線整備事業古川雨水幹線バイパス管工事 438 万円の継続費通次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で、都市計画道路対馬江大利線事業に伴う公共下水道管路布設工事で当初見込みより工事発注が少なかったこと、高宮ポンプ場整備事業の継続費予算に係る委託先での入札差金などである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 29 億 4,388 万 7 千円は、

減債積立金 4 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,554 万 3 千円及び損益勘定留保資金 23 億 7,834 万 4 千円で補てんされた。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	4,523,107	4,438,665	84,442	101.9
下水道使用料	3,039,353	3,089,533	△ 50,180	98.4
雨水処理負担金	1,483,037	1,347,694	135,343	110.0
その他営業収益	717	1,438	△ 721	49.9
営業費用 ②	4,678,370	4,394,308	284,062	106.5
管 渠 費	82,981	85,914	△ 2,933	96.6
ポンプ場費	50,408	30,511	19,897	165.2
流域下水道管理費	1,390,510	1,268,855	121,655	109.6
普及促進費	4,204	6,827	△ 2,623	61.6
業務費	92,304	91,909	395	100.4
総 係 費	37,139	40,277	△ 3,138	92.2
減価償却費	3,020,652	2,870,015	150,637	105.2
資産減耗費	172	—	172	皆増
営業利益 (①-②)	△ 155,263	44,357	△ 199,620	—
営業外収益 ③	984,441	916,596	67,845	107.4
受 取 利 息	33	77	△ 44	42.9
他会計負担金	126,482	129,354	△ 2,872	97.8
補助金	14,100	12,000	2,100	117.5
長期前受金戻入	808,699	733,500	75,199	110.3
雑 収 益	35,127	41,665	△ 6,538	84.3
営業外費用 ④	591,682	569,015	22,667	104.0
支 払 利 息	450,705	512,737	△ 62,032	87.9
雑 支 出	140,977	56,278	84,699	250.5
経常利益(①-②)+(③-④)	237,496	391,938	△ 154,442	60.6
特別利益 ⑤	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	237,496	391,938	△ 154,442	60.6
前年度繰越利益剰余金	150,000	150,000	0	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	400,000	500,000	△ 100,000	80.0
当年度未処分利益剰余金	787,496	1,041,938	△ 254,442	75.6

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 営業利益 (①-②) がマイナスになっている場合は営業損失

3 営業利益の前年度比について、正の数値と負の数値との比較はできないため「—」としている。

当年度の営業損失 1 億 5,526 万 3 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 2 億 3,749 万 6 千円となり、特別利益及び特別損失がなかったことから、純利益も同額となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 1 億 5,000 万円、その他未処分利益剰余金変動額 4 億円を加えた 7 億 8,749 万 6 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 45 億 2,310 万 7 千円で、前年度と比べると 8,444 万 2 千円(1.9%)の増加となっている。

これは、下水道使用料で 5,018 万円(1.6%)減少したものの、雨水処理負担金で 1 億 3,534 万 3 千円(10.0%)増加したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 46 億 7,837 万円で、前年度と比べると 2 億 8,406 万 2 千円(6.5%)の増加となっている。

これは、総係費で 313 万 8 千円(7.8%)減少したものの、減価償却費で 1 億 5,063 万 7 千円(5.2%)、流域下水道管理費で 1 億 2,165 万 5 千円(9.6%)、ポンプ場費で 1,989 万 7 千円(65.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 9 億 8,444 万 1 千円で、前年度と比べると 6,784 万 5 千円(7.4%)の増加となっている。

これは、雑収益で 653 万 8 千円(15.7%)減少したものの、長期前受金戻入で 7,519 万 9 千円(10.3%)増加したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 5 億 9,168 万 2 千円で、前年度と比べると 2,266 万 7 千円(4.0%)の増加となっている。

これは、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより

6,203 万 2 千円(12.1%)減少したものの、雑支出で 8,469 万 9 千円(150.5%)増加したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位：％

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 支 比 率	105.0	106.4	108.7	107.9	104.5
経 常 収 支 比 率	105.0	106.4	108.7	107.9	104.5
営 業 収 支 比 率	106.9	104.9	104.2	101.0	96.7

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 104.5%で、前年度に比べ 3.4 ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 104.5%で、前年度に比べ 3.4 ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 96.7%で、前年度に比べ 4.3 ポイントそれぞれ低下している。総収支比率及び経常収支比率は 100%を超えており、収支の均衡が図られているが、営業収支比率は 100%未満であり、収支の均衡が図られていない。営業収支比率が過去 5 年間年々低下して 96.7%となった点にも留意し、令和 6 年度は、寝屋川市上下水道事業経営戦略について、今後 10 年間を見据えた計画（令和 7 年度～令和 16 年度）としての改定を予定されていることから、今後の見通しを精査し、改善策を検討されたい。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間推移表

単位：円，銭

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (7)	令和 5 年度 (4)	差 引 (4)-(7)
使 用 料 単 価 (A)	137.31	135.27	135.63	135.32	134.95	△ 0.37
汚水処理原価 (B)	135.96	132.27	129.24	129.34	132.45	3.11
差 引 (A)-(B)	1.35	3.00	6.39	5.98	2.50	△ 3.48

「注」 金額については消費税抜き

$$\text{使 用 料 単 価} = \frac{\text{下水道使用料 (3,039,352,553 円)}}{\text{年間有収水量 (22,521,871 m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚 水 処 理 原 価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費 (2,983,115,251 円)}}{\text{年間有収水量 (22,521,871 m}^3\text{)}}$$

当年度の使用料単価は 134 円 95 銭で、汚水処理原価は 132 円 45 銭となり、有収水量 1 m³ 当たり 2 円 50 銭の収支差益を生じており、前年度の収支差益(5 円 98 銭)と比べると 3 円 48 銭の減少となっている。

これは、使用料単価が前年度と比べ 37 銭減少し、一方、汚水処理原価で前年度と比べ 3 円 11 銭増加したことによるものである。

次に、汚水処理原価の構成をみると、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 構 成 表

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			汚水処理 原価増減
	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	24,792	0.8	1.10	30,197	1.0	1.32	△ 0.22
給 料	13,085	0.4	0.58	14,421	0.5	0.63	△ 0.05
手 当	4,450	0.2	0.20	5,788	0.2	0.25	△ 0.05
賞与引当金繰入額	1,220	0.0	0.05	1,421	0.1	0.06	△ 0.01
法 定 福 利 費	3,411	0.1	0.15	4,065	0.1	0.18	△ 0.03
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	239	0.0	0.01	275	0.0	0.01	0.00
退 職 給 付 費	2,387	0.1	0.11	4,227	0.1	0.19	△ 0.08
動 力 費	1,459	0.0	0.06	1,449	0.0	0.06	0.00
材 料 費	1,575	0.1	0.07	1,835	0.1	0.08	△ 0.01
委 託 料	43,450	1.5	1.93	42,827	1.4	1.88	0.05
負 担 金	1,060,466	35.5	47.09	979,010	33.2	42.88	4.21
うち流域下水道 維持管理負担金	962,081	32.3	42.72	880,103	29.8	38.55	4.17
減 価 償 却 費	1,577,419	52.9	70.04	1,572,527	53.3	68.88	1.16
資 産 減 耗 費	172	0.0	0.01	—	—	—	0.01
支 払 利 息	211,072	7.1	9.37	259,689	8.8	11.38	△ 2.01
そ の 他	62,710	2.1	2.78	65,393	2.2	2.86	△ 0.08
合 計	2,983,115	100.0	132.45	2,952,927	100.0	129.34	3.11

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価の主な内訳をみると、構成比で 52.9%と高い割合を占める減価償却費は 70 円 4 銭で、前年度(68 円 88 銭)に比べ 1 円 16 銭の増加となっている。

次いで、35.5%を占める負担金は 47 円 9 銭で、前年度(42 円 88 銭)に比べ 4 円 21 銭の増加となっている。

また、7.1%を占める支払利息は9円37銭で、前年度(11円38銭)に比べ2円1銭の減少となっている。

下水道事業においては、下水道管路等施設の有形固定資産が多いため、減価償却費の占める割合が高くなっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度			令和4年度			決 算 額 前年度比
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	
資 本 的 収 入	4,881,573	4,604,841	94.3	5,313,742	4,968,081	93.5	92.7
企 業 債	3,359,200	3,109,600	92.6	3,949,500	3,764,600	95.3	82.6
補 助 金	967,300	959,073	99.1	835,500	674,368	80.7	142.2
他 会 計 出 資 金	509,762	509,761	100.0	525,948	525,948	100.0	96.9
工 事 負 担 金	44,211	25,407	57.5	1,694	2,165	127.8	1,173.5
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
その他資本的収入	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
資 本 的 支 出	8,162,647	7,548,728	92.5	8,134,594	7,719,722	94.9	97.8
建 設 改 良 費	3,467,674	2,853,756	82.3	2,372,101	1,957,229	82.5	145.8
事 務 費	148,375	133,896	90.2	49,278	48,639	98.7	275.3
施 設 等 整 備 費	2,541,742	1,942,304	76.4	1,812,264	1,398,031	77.1	138.9
固定資産購入費	182	181	99.5	—	—	—	皆 増
流域下水道建設費	777,375	777,375	100.0	510,559	510,559	100.0	152.3
企 業 債 償 還 金	4,693,973	4,693,972	100.0	5,761,493	5,761,493	100.0	81.5
その他資本的支出	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
収 支 差 引 額	△ 3,281,074	△ 2,943,887		△ 2,820,852	△ 2,751,641		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は 46 億 484 万 1 千円で前年度決算額 49 億 6,808 万 1 千円と比べると 3 億 6,324 万円(7.3%)の減少となっている。

これは、補助金で 2 億 8,470 万 5 千円(42.2%)増加したものの、企業債で 6 億 5,500 万円(17.4%)減少したことなどによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は 75 億 4,872 万 8 千円で前年度決算額 77 億 1,972 万 2 千円と比べると 1 億 7,099 万 4 千円(2.2%)の減少となっている。

これは、建設改良費で 8 億 9,652 万 7 千円(45.8%)増加したものの、企業債償還金で 10 億 6,752 万 1 千円(18.5%)減少したことによるものである。

建設改良事業については、近年増加傾向にある短時間の大雨等による浸水の防除を図るため、公共下水道雨水対策事業として、古川水路の雨水流量の負担を軽減し既存水路の流下能力を補完するための古川雨水幹線バイパス管工事等(19 億 791 万 5 千円)が実施された。

企業債償還金が資本的支出全体に占める割合は 62.2%となっており、前年度の 74.6%に比べ 12.4 ポイント低下している。

4 繰入金について

一般会計からの繰入金についてみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 一 覧 表

単位:千円

項 目	令和5年度	繰入基準	令和4年度	繰入基準	差引増減
収益的収入	1,609,519		1,477,048		132,471
営業収益	1,483,037		1,347,694		135,343
雨水処理負担金	1,483,037		1,347,694		135,343
雨水処理に要する経費	1,483,037	基準内	1,347,694	基準内	135,343
営業外収益	126,482		129,354		△ 2,872
他会計負担金	126,482		129,354		△ 2,872
流域下水道の建設に要する経費	41,529	基準内	41,115	基準内	414
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	2,112	基準内	3,434	基準内	△ 1,322
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	1,047	基準内	1,698	基準内	△ 651
高度処理に要する経費	38,309	基準内	31,623	基準内	6,686
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	39,166	基準内	45,497	基準内	△ 6,331
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	3,205	基準内	3,706	基準内	△ 501
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	949	基準内	2,161	基準内	△ 1,212
その他	165	基準内	120	基準内	45
資本的収入	509,761		525,948		△ 16,187
他会計出資金	509,761		525,948		△ 16,187
他会計出資金	509,761		525,948		△ 16,187
雨水処理に要する経費(用地に係る分)	5,279	基準内	5,242	基準内	37
流域下水道の建設に要する経費	125,792	基準内	123,545	基準内	2,247
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	340,751	基準内	334,420	基準内	6,331
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	27,156	基準内	26,655	基準内	501
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	10,783	基準内	36,086	基準内	△ 25,303
合 計	2,119,280		2,002,996		116,284

「注」 金額については消費税抜き

当年度の一般会計からの繰入金総額は、21 億 1,928 万円であり、いずれも総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担等する経費として、財政措置が認められる基準内の繰入金である。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円，％

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	78,422,370	96.5	78,701,503	97.2	△ 279,133	99.6
有 形 固 定 資 産	66,113,764	81.3	66,647,874	82.3	△ 534,110	99.2
無 形 固 定 資 産	12,308,606	15.2	12,053,629	14.9	254,977	102.1
流 動 資 産	2,867,792	3.5	2,243,506	2.8	624,286	127.8
現 金 預 金	2,406,250	2.9	1,766,157	2.2	640,093	136.2
未 収 金	461,542	0.6	477,349	0.6	△ 15,807	96.7
資 産 合 計	81,290,162	100.0	80,945,009	100.0	345,153	100.4
固 定 負 債	35,056,238	43.1	36,699,557	45.3	△ 1,643,319	95.5
企 業 債	35,025,570	43.1	36,672,299	45.3	△ 1,646,729	95.5
引 当 金	30,668	0.0	27,258	0.0	3,410	112.5
流 動 負 債	6,590,430	8.1	5,667,878	7.0	922,552	116.3
企 業 債	4,756,329	5.9	4,693,972	5.8	62,357	101.3
未 払 金	1,823,357	2.2	962,868	1.2	860,489	189.4
前 受 金	465	0.0	293	0.0	172	158.7
引 当 金	7,656	0.0	8,003	0.0	△ 347	95.7
預 り 金	2,623	0.0	2,742	0.0	△ 119	95.7
繰 延 収 益	22,438,178	27.6	22,119,515	27.3	318,663	101.4
負 債 合 計	64,084,846	78.8	64,486,950	79.6	△ 402,104	99.4
資 本 金	15,544,263	19.1	14,534,502	18.0	1,009,761	106.9
剰 余 金	1,661,053	2.1	1,923,557	2.4	△ 262,504	86.4
資 本 剰 余 金	262,609	0.3	262,609	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,398,444	1.8	1,660,948	2.1	△ 262,504	84.2
減 債 積 立 金	610,948	0.8	619,010	0.8	△ 8,062	98.7
当年度未処分利益剰余金	787,496	1.0	1,041,938	1.3	△ 254,442	75.6
資 本 合 計	17,205,316	21.2	16,458,059	20.4	747,257	104.5
負 債 ・ 資 本 合 計	81,290,162	100.0	80,945,009	100.0	345,153	100.4

「注」 1 金額については**消費税抜き**

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は 812 億 9,016 万 2 千円で、前年度 809 億 4,500 万 9 千円と比べると 3 億 4,515 万 3 千円 (0.4%) の増加となっている。

これは、有形固定資産で下水管渠などの減価償却により 5 億 3,411 万円減少したものの、流動資産の現金預金で 6 億 4,009 万 3 千円、無形固定資産で流域下水道に係る施設利用権の増加により 2 億 5,497 万 7 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は 640 億 8,484 万 6 千円で、前年度の 644 億 8,695 万円と比べると 4 億 210 万 4 千円 (0.6%) の減少となっている。

これは、流動負債の未払金で 8 億 6,048 万 9 千円、繰延収益で 3 億 1,866 万 3 千円それぞれ増加したものの、固定負債の企業債で 16 億 4,672 万 9 千円減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は 172 億 531 万 6 千円で、前年度の 164 億 5,805 万 9 千円と比べると 7 億 4,725 万 7 千円 (4.5%) の増加となっている。

これは、剰余金で 2 億 6,250 万 4 千円減少したものの、資本金で他会計出資金の受入及び減債積立金の取崩額の組入により 10 億 976 万 1 千円増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	237,496	391,938	△ 154,442
減 価 償 却 費	3,020,652	2,870,015	150,637
資 産 減 耗 費	172	—	172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 402	△ 151	△ 251
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 73	△ 14	△ 59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,410	△ 770	4,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,338	2,314	△ 976
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 808,699	△ 733,500	△ 75,199
受 取 利 息	△ 33	△ 77	44
支 払 利 息	450,705	512,737	△ 62,032
未収金の増減額(△は増加)	30,184	114,724	△ 84,540
前払金の増減額(△は増加)	—	342,000	△ 342,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 123,939	13,933	△ 137,872
前受金の増減額(△は減少)	172	237	△ 65
預り金の増減額(△は減少)	△ 119	△ 119	0
小 計	2,810,864	3,513,267	△ 702,403
利 息 の 受 領 額	33	77	△ 44
利 息 の 支 払 額	△ 450,705	△ 512,737	62,032
合 計	2,360,192	3,000,607	△ 640,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,065,173	△ 1,845,029	779,856
無形固定資産の取得による支出	△ 541,933	△ 478,922	△ 63,011
国庫補助金等による収入	961,618	505,533	456,085
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	0
合 計	△ 645,488	△ 1,818,418	1,172,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	3,109,600	3,764,600	△ 655,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 4,693,972	△ 5,761,493	1,067,521
一般会計からの出資による収入	509,761	525,948	△ 16,187
合 計	△ 1,074,611	△ 1,470,945	396,334
資 金 増 加 額	640,093	△ 288,756	928,849
資 金 期 首 残 高	1,766,157	2,054,913	△ 288,756
資 金 期 末 残 高	2,406,250	1,766,157	640,093

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは23億6,019万2千円で、前年度に比べ6億4,041万5千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億4,548万8千円で、前年度に比べ11億7,293万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億7,461万1千円で、前年度に比べ3億9,633万4千円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は6億4,009万3千円の増加となり、資金期首残高は17億6,615万7千円であったことから、資金期末残高は24億625万円となっている。

(3) 企業債

企業債の償還、借入及び残高の5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

企業債の償還、借入及び残高の5年間推移表

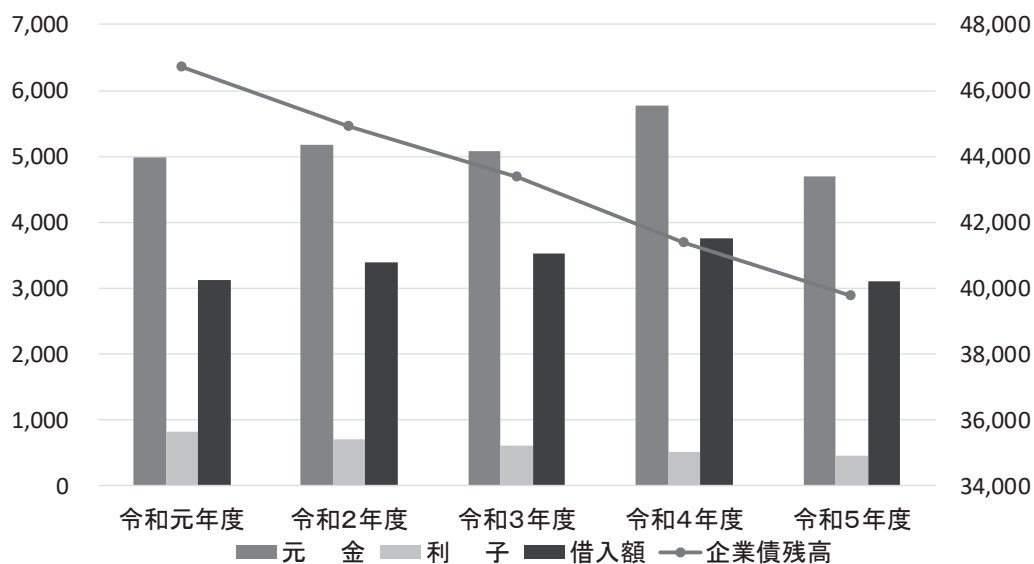
単位:千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元 金	4,986,640	5,176,920	5,078,512	5,761,493	4,693,972
指数	100	103.8	101.8	115.5	94.1
利 子	828,807	704,730	598,985	512,604	450,076
指数	100	85.0	72.3	61.8	54.3
合 計	5,815,447	5,881,650	5,677,497	6,274,097	5,144,048
指数	100	101.1	97.6	107.9	88.5
借 入 額	3,119,500	3,388,300	3,518,700	3,764,600	3,109,600
指数	100	108.6	112.8	120.7	99.7
企業債残高	46,711,596	44,922,976	43,363,164	41,366,271	39,781,899
指数	100	96.2	92.8	88.6	85.2

「注」 金額については消費税抜き

企業債償還額(元金・利子)及び借入額
(単位:百万円)

企業債残高
(単位:百万円)



当年度の企業債元金償還額は46億9,397万2千円、借入額は31億960万円となっており、当年度末の企業債残高は397億8,189万9千円で、前

年度末に比べ 15 億 8,437 万 2 千円(3.8%)、令和元年度末に比べ 69 億 2,969 万 7 千円(14.8%)それぞれ減少となっている。なお、処理区域内人口(22万4,548人)1人当たりの企業債残高は17万7,164円となっている。

6 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和3年度	前年度 比(%)	令和4年度	前年度 比(%)	令和5年度	前年度 比(%)	前 年 度 比較増減
行政区域内人口(a)	人	228,517	99.5	226,693	99.2	225,140	99.3	△ 1,553
全 体 計 画 人 口	人	196,600	100.0	196,600	100.0	196,600	100.0	0
現在処理区域内 人 口 (b)	人	227,897	99.5	226,096	99.2	224,548	99.3	△ 1,548
現在処理区域内 戸 数 (c)	戸	87,198	101.0	87,463	100.3	87,820	100.4	357
処理区域内人口 普及率 (b)/(a)	%	99.7	—	99.7	—	99.7	—	0.0
行政区域面積	ha	2,470	100.0	2,470	100.0	2,470	100.0	0
全 体 計 画 面 積	ha	2,384	100.0	2,384	100.0	2,384	100.0	0
現在処理区域 面 積	ha	1,812	100.0	1,812	100.0	1,812	100.0	0
年 間 有 収 水 量	m ³	23,251,572	99.0	22,831,496	98.2	22,521,871	98.6	△ 309,625
下水管布設延長	m	500,878	100.4	500,961	100.0	501,000	100.0	39
水洗化人口(d)	人	224,706	99.5	223,157	99.3	221,741	99.4	△ 1,416
水洗化戸数(e)	戸	86,016	101.1	86,345	100.4	86,720	100.4	375
水洗化率(人口比) (d)/(b)	%	98.6	—	98.7	—	98.7	—	0.0
水洗化率(戸数比) (e)/(c)	%	98.6	—	98.7	—	98.7	—	0.0
職 員 数	人	12	92.3	13	108.3	13	100.0	0

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

当年度末の行政区域内人口は 22 万 5,140 人で、下水道に接続可能な区域に居住する人口を表す現在処理区域内人口は 22 万 4,548 人となっており、いずれも減少しているが、人口普及率は 99.7%と高い水準となっている。

また、現在処理区域内人口のうち下水道に接続して汚水処理している人口の割合である水洗化率(人口比)は、98.7%と高い水準となっている。しかし、未接続の住戸については、経済的な問題や高齢などの理由により接続が進んでいない。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 納 状 況 表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和5年度		3,342,815	2,981,809	0	361,006	89.2
過 年 度	小 計	360,698	350,735	327	9,636	97.2
	令和4年度	352,855	349,380	0	3,475	99.0
	令和3年度	2,650	302	0	2,348	11.4
	令和2年度	2,631	322	0	2,309	12.2
	令和元年度	1,942	700	0	1,242	36.0
	平成30年度	620	31	327	262	5.0
合 計		3,703,513	3,332,544	327	370,642	90.0

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、2月分の一部及び3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

収納率については、現年度分が 89.2%となっているが、これは現年度調定額のうち 2 月分の一部及び 3 月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額 32 万 7 千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

下水道使用料債権については、地方自治法第 231 条の 3 第 3 項に地方税の滞納処分の例により処分することができると規定されており、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

下水道事業會計參考資料

資料1 財政狀況等諸比率表 ————— 147 ~ 148

財 政 状 況

区 分		算 式 (令和5年度) 単位:円	令和3年度
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (5,507,547,310)}}{\text{総 費 用 (5,270,051,694)}} \times 100$	108.7
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (5,507,547,310)}}{\text{経 常 費 用 (5,270,051,694)}} \times 100$	108.7
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,523,106,409)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (4,678,369,863)}} \times 100$	104.2
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (78,422,370,214)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (39,643,493,455)}} \times 100$	209.0
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (78,422,370,214)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (74,699,731,096)}} \times 100$	105.1
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (78,422,370,214)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (81,290,161,683)}} \times 100$	95.9
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (39,643,493,455)}}{\text{負債・資本合計 (81,290,161,683)}} \times 100$	45.9
回 転 率	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,523,106,409)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 (474,346,451)}$	4.4
費 用 比 率	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (4,693,972,368)}}{\text{下水道使用料 (3,039,352,553)}} \times 100$	161.0
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (450,075,848)}}{\text{下水道使用料 (3,039,352,553)}} \times 100$	19.0

等 諸 比 率 表

令和4年度	令和5年度	備 考
107.9	104.5	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。
107.9	104.5	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
101.0	96.7	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。
204.0	197.8	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。
104.5	105.0	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。
97.2	96.5	総資産に占める固定資産の割合を表し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。
47.7	48.8	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
6.1	9.5	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。
186.5	154.4	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くない配慮が必要である。
16.6	14.8	上記比率と同様にこの比率の増加は、下水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。

健全化判断比率

監 第 578 号

令和 6 年 8 月 9 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

森 本 雄一郎

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年 7 月 24 日付け財財第 585 号で審査に付された令和 5 年度寝屋川市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅳ 令和５年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

第１ 審査の対象

健全化判断比率

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 実質赤字比率 | (2) 連結実質赤字比率 |
| (3) 実質公債費比率 | (4) 将来負担比率 |

第２ 審査の期間

令和６年７月２４日から令和６年８月９日まで

第３ 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第３条第１項の規定により提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であることを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第４ 審査の結果

１ 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健 全 化 判 断 比 率

単位：％

健全化判断比率	令和５年度	令和４年度	早期健全化基準	備 考
(1) 実 質 赤 字 比 率	－	－	11.25	△2.37
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	16.25	△17.42
(3) 実 質 公 債 費 比 率	△1.4	△1.2	25.0	
(4) 将 来 負 担 比 率	－	－	350.0	△107.4

※ (1)、(2)の「－」は黒字であることを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和５年度実質黒字額の程度(比率)を示す。

※ (1)、(2)の早期健全化基準は、健全化法に基づき算出した令和５年度の寝屋川市の基準値である。

※ (3)、(4)の早期健全化基準は、健全化法に定められた基準値である。

※ (4)の「－」は将来負担額を上回る充当可能財源等があることを表し、備考欄に比率をマイナス(△印)の数値で示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、実質収支額が 11 億 9,896 万 6 千円の黒字となっており、問題はない。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が 87 億 8,108 万 1 千円の黒字となっており、問題はない。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、マイナス 1.4%と前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。早期健全化基準の 25.0%を大きく下回っており、問題はない。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があることから、問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資 金 不 足 比 率

監 第 579 号

令和 6 年 8 月 9 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

森 本 雄一郎

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年 7 月 24 日付け財財第 585 号で審査に付された令和 5 年度寝屋川市水道事業会計及び寝屋川市下水道事業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

V 令和5年度決算に基づく資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- (1) 水道事業会計資金不足比率
- (2) 下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定により提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された会計区分別、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資 金 不 足 比 率

単位：％

会 計 区 分	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 185.2
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 22.8

※ 「—」は資金不足額がないことを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和5年度資金剰余額の程度(比率)を示す。

※ 経営健全化基準は健全化法に定められた基準値である。

2 個別意見

(1) 水道事業会計資金不足比率について

水道事業会計は、資金剰余額が 61 億 6,402 万 9 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

(2) 下水道事業会計資金不足比率について

下水道事業会計は、資金剰余額が 10 億 3,369 万 1 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

